

海洋安全保障情報月報

2011年5月号



目次

2011年5月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

- 論文解題 「大陸国家が海に向かう時」
「毛沢東の積極的防御が攻勢的に変わりつつある」

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 5 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011年5月の主要事象

海洋治安：ソマリアの海賊は1日、インドネシア籍船で同国の船社所有のばら積み船、MV *Sinar Kudus* を解放した。該船は、3月16日にアラビア海でハイジャックされ、その後、海賊の母船として利用された。インドネシア軍の発表によれば、インドネシア軍特殊部隊が該船からの海賊グループの退去を確認した後、彼らを追跡して、銃撃戦の後、4人を射殺した。300～450万米ドルの身代金が支払われたと報じられている。またソマリアの海賊は25日、トーゴ籍船でシリアの船社所有のばら積み船、MV *Khaled Muhieddine K* (24,022DWT) を解放した。ソマリアの海賊によれば、身代金は250万米ドルで、25日朝、航空機から該船に投下された。一方、ソマリア政府は24日、海賊に支払われる身代金360万米ドルを積んだ航空機2機を拘束した。消息筋によれば、この金は、2010年11月12日にハイジャックされた中国の船社所有の貨物船、MV *Yuan Xiang* (22,356DWT) の身代金という。

EU艦隊 (EUNAVFOR) は6日、「欧州海上保安機関」(the European Maritime Safety Agency: EMSA) と連携して、EUNAVFOR がソマリア沖の海賊危険海域を航行する一般船舶をモニターするための“an integrated maritime monitoring service (MARSURV)”を共同開発した。MARSURVは、多様な船舶関連情報をリアルタイムで統合するために開発された。MARSURVは、海賊多発海域を通航する数千隻の船舶をモニターし、リスク評価を行うことで、海賊対処能力が大幅に強化されることになる。

国際海事機関(IMO)は20日、ロンドンで11日から20日まで開催された、「海上安全委員会」(IMO Maritime Safety Committee: MSC) で、ソマリア沖、アデン湾及びインド洋の海賊多発海域を航行する船舶に、民間武装警備要員を乗船させることに関する、暫定ガイドラインを承認したことを公表した。The Security Association for the Maritime Industry の見積によれば、アデン湾とインド洋を航行する船舶への民間武装警備員乗船率は、2013年までに20%前後に増えると見られる。現在の乗船率は12%である。

インド政府高官が24日に明らかにしたところによれば、政府はインド洋の海賊多発海域を航行する船舶への民間武装警備要員の乗船を認可した。但し、政府は、自国籍船への民間警備要員の雇用については賛成していない。一方、タイは、7月から再びアデン湾に派遣される海賊対処艦隊から、アデン湾を航行する自国商船に各4人の武装警備要員を乗船させる計画である。

中国国家海洋局の海監総隊 (the China Marine Surveillance: CMS) は、2011年末までに1,000以上の要員を増強し、少なくとも総員1万人態勢に増員する。また、CMSは現在、約300隻の監視船、10機の航空機を保有しているが、今後5年以内に36隻の監視船を増強する。

軍事動向：オーストラリアのシンクタンク、The Air Power Australia のアナリスト、コップ博士 (Carlo Kopp) は、6日付の米国のウェブ誌、China Brief に、“An Initial Assessment of China's J-20 Stealth Fighter”と題する論説を掲載し、中国のステルス戦闘機 J-20 の初期評価を行っている。コップ博士は、十分なステルス性能と超音速巡航能力を達成した J-20 の量産化は今後アジア太平洋地域におけるゲーム・チェンジャーとなることは疑いないとして強い懸念を示している。

フィリピン海軍は13日、米沿岸警備隊から *Hamilton* 級大型巡視船を取得した。フィリピン海軍は、この巡視船を、捜索救難、海洋哨戒及び海洋法令執行活動など、多様に任務に使用する計画であ

る。

第5回 ASEAN 国防相会議は19日、共同声明を採択し、初めて南シナ海問題を取り上げ、2002年の南シナ海における行動宣言（DOC）の全面的かつ効果的な履行と法的拘束力を持つ行動規範（COC）の採択に向けての努力に対する ASEAN 加盟国のコミットメントを再確認すると共に、南シナ海における「航行の自由」や「上空通過の自由」の重要性についても再確認した。

ロシアの MiG 戦闘機メーカーが30日に明らかにしたところによれば、同社はこのほど、5機の空母艦載機、MiG-29K/KUB、訓練用のフライト・シミュレーターとその他の関連装備類をインドに引き渡した。インド海軍では、空母、*Admiral Gorshkov*が2013年初めに *INS Vikramaditya* として海軍に配備されるまでの間、これら戦闘機はゴア州の基地に配備されることになっている。*INS Vikramaditya* は、24機の MiG-29K/KUB を搭載することになる。

「トピック」で、中国の空母、「ワリヤグ」（「施琅」）を巡るシンガポールと台湾の論説2本と最近の画像を紹介した。

海洋境界：フィリピン大統領府は23日、声明を発表し、リード・バンク（the Reed Bank）とその海域は南沙諸島の一部ではなく、フィリピンの固有の領土である、と明言した。

外交・国際関係：25日付のミャンマー紙、*Irrawaddy* は、ミャンマーのテイン・セイン大統領が26日から3日間、就任後初めて中国を公式訪問するに当たり、ミャンマーに対する中国の最近の戦略的関心について、中国政府は、長年にわたる“*One-Ocean*”政策から、太平洋とインド洋への展開を視野に入れた、“*Two-Ocean*”戦略への転換を図っており、従って、インド洋における同盟国として、パキスタンとミャンマーはこの戦略の鍵となる、と指摘している。

ベトナム外務省は29日、ベトナムの大陸棚で地震探査を行っていたベトナム国営石油・ガスグループ（PVN）の地震探査船、*Binh Minh 02*が26日に中国の海洋監視船に探査ケーブルを切断された事案について記者会見を開き、グエン・フオン・ガー外務省報道官は、中国の行為はベトナムの大陸棚と EEZ に対する主権と主権的管轄権に対する重大な侵害であり、かかる行為の中止と再発の防止を求めると共に、生じた損害に対する補償を求めると言明した。

パキスタンのムクタル国防相によれば、同国のギラニ首相が5月17日から20日の間、中国を公式訪問（国防相同行）した際、パキスタンが中国に対して、グワダル港を運営し、いずれパキスタンのために同港に海軍基地を建設してほしいとする申し出に対して、中国が同意したという。一方、中国外務省報道官は24日の会見で、こうした申し出については聞いていないと述べた。グワダル港は、ホルムズ海峡の出入り口を扼する戦略的に重要な位置にある。現状では、十分な港湾能力を発揮し得ない状態にあるようである。ムクタル国防相の発言の巡る事実関係は明確ではないが、「トピック」で、パキスタンと中国の思惑について、中国のインド洋進出を理解する上で参考となる、幾つかの論評を紹介した。

海運・造船・港湾：デンマークの海運大手、Maersk のコンテナ部門はこのほど、海賊危険海域でのリスク・サーチャージを、40TEU コンテナ1個あたり100～400米ドルから200～500米ドルに値上げすることを明らかにした。

オーストラリアの Austal 造船が18日に発表したところによれば、同社が建造した最大級の113メートル級双胴船、*MV Leonora Christina* が発注元のデンマークの船社、Færgen に引き渡された。

該船は、2011年6月半ばから営業運航を始める予定で、乗客用座席が1,400席、搭載車両は最大357両、最大速度は時速40ノットである。

Royal Dutch Shellは20日、世界初の洋上LNG施設となる、the Prelude Floating Liquefied Natural Gas (FLNG) Projectの建造を発表した。この施設は、オーストラリア北西沿岸約200キロ沖合のPreludeガス田に25年間配置される。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：オーストラリアのパーク環境相は6日、連邦政府はオーストラリア南西海域、約53万8,000平方キロを海洋保護区に指定した、と発表した。

情報分析：米海軍大学発刊の*Proceeding*4月号は、中国の海軍力の動向を考える上で、興味深い論文を2本掲載している。1つは、エリクソン (Andrew Erickson)、ゴールドスタイン (Lyle Goldstein) 及びロード (Carnes Lord) の共著による、“When Land Powers Look Seaward”である。もう1本は、ホームズ (James R. Holmes) とヨシハラ (Toshi Yoshihara) の共著による、“Mao’s Active Defense Turning Offensive”である。本号の情報分析では、これら2本の論文を取り上げ、解題を試みた。筆者はいずれも、河村雅美・海上自衛隊将補 (退役) である。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

5月1日「ソマリアの海賊、インドネシア船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, May 1, AP, May 3 and The Jakarta Post, May 5, 2011)

ソマリアの海賊は1日、インドネシア籍船で同国の船社所有のばら積み船、MV *Sinar Kudus* を解放した。該船は、3月16日にアラビア海でハイジャックされ、その後、海賊の母船として利用された。インドネシア軍の発表によれば、インドネシア軍特殊部隊が該船からの海賊グループの退去を確認した後、彼らを追跡して、銃撃戦の後、4人を射殺した。300~450万米ドルの身代金が支払われたと報じられている。

記事要旨：ソマリアの海賊は1日、インドネシア籍船で同国の船社所有のばら積み船、MV *Sinar Kudus* を解放した。該船は、8,300トンのニッケル鉄(5,000万米ドル相当)を積んでインドネシアの西スラウェシからスエズ運河経由でロッテルダムに向けて航行中、3月16日にアラビア海でハイジャックされた。該船は、その後、海賊の母船として利用された。インドネシア軍の発表によれば、約35人の海賊は、1日に身代金を受けとった後、該船を退去した。インドネシア人船員20人は無事だった。インドネシア軍特殊部隊が該船からの海賊グループの退去を確認した後、彼らを追跡して、銃撃戦の後、4人を射殺した。インドネシア軍は身代金については言及を避けているが、300~450万米ドルの身代金が支払われたと報じられている。

記事参照：MV SINAR KUDUS released from Pirate Control

<http://www.eunavfor.eu/2011/05/mv-sinar-kudus-released-from-pirate-control/>

Indonesian army kills 4 pirates; 20 hostages freed

http://www.google.com/hostednews/ap/article/ALeqM5hEuNMsq95M_6UB6R44Gj5pWYRTPw?docId=a9da0c48bd684dbd9fe6bae6b3748f58

Sinar Kudus to dock today in Oman, crew to fly home

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/05/04/sinar-kudus-dock-today-oman-crew-fly-home.html>

5月2日「中国海監総隊、海洋監視能力増強へ」(English.Eastday.com, May 2, 2011)

中国国家海洋局の海監総隊(The China Marine Surveillance: CMS)は、2011年末までに1,000以上の要員を増強し、少なくとも総員1万人態勢に増員する。また、CMSは現在、約300隻の監視船、10機の航空機を保有しているが、今後5年以内に36隻の監視船を増強する。

記事要旨：中国国家海洋局の海監総隊(The China Marine Surveillance: CMS)副司令によれば、CMSは、2011年末までに1,000以上の要員を増強し、少なくとも総員1万人態勢に増員する。また、CMSは現在、1,000トン以上の監視船30隻を含め、約300隻の監視船、ヘリ4機を含む10機の航空機を保有しているが、今後5年以内に36隻の監視船を増強する。副司令は、中国の海洋権益を護る周辺海域の海洋法令執行能力を強化するために、定期的な海洋哨戒活動をより頻繁に実施すると述べた。副司令によれば、CMSは2010年には、12隻の監視船を増強し、海南省海口及び西沙・南沙・中沙諸島に新たに6カ所の支署を設けた。

記事参照 : Maritime surveillance forces will expand

<http://english.eastday.com/e/110502/u1a5868072.html>

5月3日「スペイン、ソマリアの海賊に懲役 439 年の判決」(CNN, May 3, 2011)

スペインの法廷は 3 日、2009 年 10 月 2 日にスペインのマグロ漁船、FV *Alakrana* をハイジャックし、11 月 17 日に解放するまで乗組員 36 人を 47 日間に亘って拘束したソマリア海賊 2 人に、それぞれ合計 439 年の懲役刑を言い渡した。

記事要旨 : スペインの法廷は 3 日、2009 年 10 月 2 日にスペインのマグロ漁船、FV *Alakrana* をハイジャックし、11 月 17 日に解放するまで乗組員 36 人を 47 日間に亘って拘束したソマリア海賊 2 人に、36 人に対する海賊行為に 1 人当たり 11 年の懲役刑、計 396 年に加え、武装強盗を含むその他 3 つの罪状を加味し、それぞれ合計 439 年の懲役刑を言い渡した。しかし法廷関係者によれば、服役期間は最大で約 30 年に止まるという。

記事参照 : Somali pirates get 439-year sentences

<http://edition.cnn.com/2011/WORLD/europe/05/03/spain.pirates.convicted/?hpt=T2>

5月4日「インド政府、ソマリアの海賊との話し合い拒否」(The Economic Times, May 4, 2011)

インド政府は 4 日、関係省庁で構成される省庁間会議で、46 人のインド人船員を拘束しているソマリアの海賊との話し合いを拒否し、各船主の解放交渉を見守る方針を決定した。

記事要旨 : インド政府は 4 日、46 人のインド人船員を拘束しているソマリアの海賊との話し合いを拒否し、各船主の解放交渉を見守る方針を決定した。この決定は、関係省庁で構成される省庁間会議で決められたもので、政府は「MV *Asphalt Venture* の未解放の 7 人の乗組員を含む、インド人船員の解放については、船主側と海賊との交渉を見守り、結果を待つべきである」としている。現在、インド人船員は、前記未解放の 7 人を含め、4 隻の船舶に 46 人が拘束されている。

記事参照 : Govt rules out talks with pirates

<http://economictimes.indiatimes.com/news/politics/nation/govtrulesouttalkswithpirates/articleshow/8163405.cms>

備考 : MV *Asphalt Venture* の解放については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2011 年 4 月号 1.1 海洋治安参照。

5月5日「インド・米・トルコ海軍、中国船のハイジャック阻止」(The Hindu, May 7, and Defence Web, May 11, 2011)

パナマ籍船で中国の船社所有のばら積み船、MV *Full City* は 5 日、インドのムンバイ沖約 450 カイリの海域で、7 人の海賊に乗り込まれた。該船は救難信号を発信すると共に、24 人の中国人乗組員は船内の安全区画に閉じ籠もった。付近を哨戒中のインド海軍哨戒機が該船とその付近に海賊母船と小型ボートを発見し、無線で海賊に退去するよう警告した。海賊は該船を離れ、逃亡した。トルコ海軍の特殊部隊が該船に乗り込み、海賊の退去を確認した。また、米海軍戦闘艦が海賊母船を発見し、装備類を押収すると共に、曳航していた小型ボートを撃沈した。

記事要旨 : パナマ籍船で中国の船社所有のばら積み船、MV *Full City* は 5 日、インドのムンバイ沖約 450 カイリの海域で、7 人の海賊に乗り込まれた。該船は救難信号を発信すると共に、24 人の中国人乗組員は船内の安全区画 ('citadel') に閉じ籠もった。「英国海運貿易オペレーション」(UK

Maritime Trade Operations: UKMTO) が救難信号を受信し、米第 5 艦隊に通報した。付近を哨戒中のインド海軍哨戒機、TU-124 が該船を視認し、付近に海賊母船と小型ボートを発見し、該船の位置を通報した。哨戒機が該船上空を何度も飛行しながら、無線で海賊に退去するよう警告した。海賊は該船を離れ、小型ボートで母船に移り、逃亡した。現場海域から最も近くにいた、米海軍誘導ミサイル巡洋艦、USS *Bunker Hill* と空母、USS *Carl Vinson* が現場海域に向かい、トルコ海軍フリゲート、TCG *Giresun* も現場海域に向かった。トルコ海軍の特殊部隊が該船に乗り込み、海賊の退去と乗組員の安全を確認した。USS *Bunker Hill* の艦載ヘリが付近で、母船と見られるダウ船を発見した。警告射撃でダウ船を停船させ、同艦の臨検チームがダウ船を臨検し、武器や燃料などの海賊の装備類を発見し、押収すると共に、曳航していた小型ボートを撃沈した。

記事参照 : Navy foils piracy bid on Chinese merchant vessel

<http://www.thehindu.com/news/national/article1997243.ece>

Anti-piracy forces thwart pirate attacks

http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=15320:anti-piracy-forces-thwart-pirate-attacks&catid=51:Sea&Itemid=106

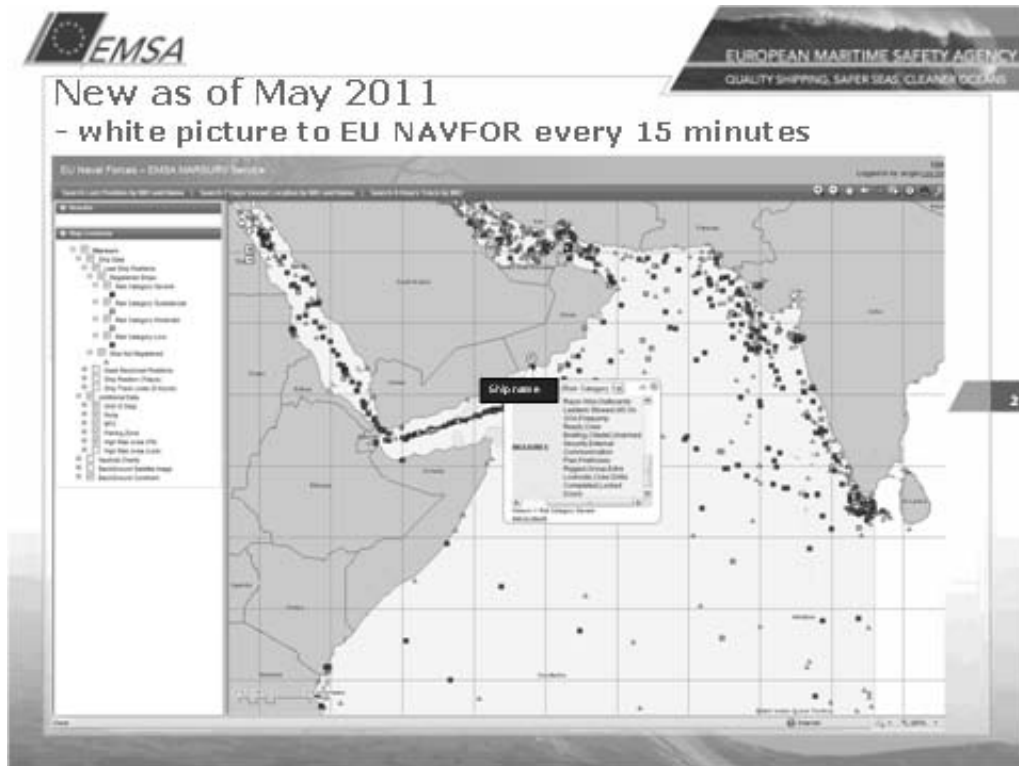
5 月 6 日「EU 艦隊、ソマリア沖航行船舶のモニター・サービスを開発」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, May 6, 2011)

EU 艦隊 (EUNAVFOR) は 6 日、「欧州海上保安機関」(the European Maritime Safety Agency: EMSA) と関係して、EUNAVFOR がソマリア沖の海賊危険海域を航行する一般船舶をモニターするための “an integrated maritime monitoring service (MARSURV)” を共同開発した。MARSURV は、多様な船舶関連情報をリアルタイムで統合するために開発された。MARSURV は、海賊多発海域を通航する数千隻の船舶をモニターし、リスク評価を行うことで、海賊対処能力が大幅に強化されることになる。

記事要旨 : EU 艦隊 (EUNAVFOR) は 6 日、「欧州海上保安機関」(the European Maritime Safety Agency: EMSA) と関係して、EUNAVFOR がソマリア沖の海賊危険海域を航行する一般船舶をモニターするための “an integrated maritime monitoring service (MARSURV)” を共同開発した。MARSURV は、『アフリカの角』海事安全センター」(Maritime Security Centre, Horn of Africa: MSCHOA) への登録情報、「英国海運貿易オペレーション」(UK Maritime Trade Operations: UKMTO) への通報、及び Long Range Information Tracking – LRIT と SATELLITE AIS の船舶位置データといった、多様な船舶関連情報をリアルタイムで統合するために開発された。MARSURV は、海賊多発海域を通航する数千隻の船舶をモニターし、リスク評価を行うことで、海賊対処能力が大幅に強化されることになる。EUNAVFOR と EMSA は、このプロジェクトの発展のために必須であり、MARSURV の基礎ともなっている、国際海事機関 (IMO) の Anti-Piracy LRIT Distribution Facility 設立のための取組みと引き続き緊密に関係していく。

記事参照 : EU NAVFOR / EMSA collaboration results in significantly increased ability to track merchant vessels in fight against piracy.

<http://www.eunavfor.eu/2011/05/eu-navfor-emsa-collaboration-results-in-significantly-increased-ability-to-track-merchant-vessels-in-fight-against-piracy/>



Example of MARSURV display

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, May 6, 2011

5月8日「ロシア、ソマリア沖に艦隊派遣」(RIA Novosti, May 13, 2011)

ロシア国防省によれば、ロシアは8日、北洋艦隊の駆逐艦、*Severomorsk*を旗艦とする艦隊を、ソマリア沖に派遣した。6月上旬から海賊対処任務に従事する。

記事要旨：ロシア国防省によれば、ロシアは8日、北洋艦隊の駆逐艦、*Severomorsk*を旗艦とする艦隊を、ソマリア沖に派遣した。同艦は、バルチック艦隊の給油艦、*Yelnya*及び黒海艦隊の航洋タグとアデン湾で合流し、6月上旬からアデン湾と「アフリカの角」海域で海賊対処任務に従事する。ロシア海軍は2008年10月以来、ローテーション・ベースでソマリア沖にプレゼンスを維持してきた。太平洋艦隊から派遣された海賊対処艦隊は、4月17日に現地での任務を終えている。

記事参照：Russia sends destroyer to protect shipping off Somali coast

http://en.rian.ru/mlitary_news/20110513/163999082.html

5月9日「中国第7次ソマリア派遣艦隊、帰国」(Xinhua, May 9, 2011)

中国第7次ソマリア派遣艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「舟山」と「徐州」は9日、浙江省舟山諸島の海軍基地に帰港した。

記事要旨：中国第7次ソマリア派遣艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「舟山」と「徐州」は9日、浙江省舟山諸島の海軍基地に帰港した。両艦は、2010年11月2日に同基地を出港し、アデン湾・ソマリア沖で189日間の任務遂行中、578隻の船舶を護衛し、またこの間、リビアに派遣され、自国民救出任務も遂行した。総合補給艦、「千鳥湖」は引き続き、第8次隊と任務を継続中である。

記事参照：China's 7th naval escort squad returns home from Somali waters

http://news.xinhuanet.com/english2010/china/2011-05/09/c_13866153.htm

5月12日「海賊母船拿捕、イラン人人質解放—デンマーク海軍」(Live Leak, May 12, 2011)

デンマーク海軍の発表によれば、NATO 艦隊に所属するデンマーク海軍指揮支援艦、HDMS *Esbern Snare* は12日、ソマリア沿岸域で海賊母船を拿捕し、臨検した。母船には44人が乗っており、その内、16人がイラン人人質で、28人が海賊容疑者であった。銃撃戦で4人が死亡し、10人が負傷していた。イラン人人質は解放され、24人の海賊容疑者は同艦に拘束された。

記事要旨：デンマーク海軍の発表によれば、NATO 艦隊に所属するデンマーク海軍指揮支援艦、HDMS *Esbern Snare* は12日、ソマリア沿岸域を哨戒中、海賊母船から発砲され、直ちに応戦した。直後に母船から多くの武器類が海中に投棄され、降伏の合図を送ってきた。同艦は、母船を拿捕し、臨検した。母船には44人が乗っており、その内、16人がイラン人人質で、28人が海賊容疑者であった。銃撃戦で4人が死亡し、10人が負傷していた。4人はNATO規則とイスラムの慣習に従って、水葬された。イラン人人質は解放され、24人の海賊容疑者は同艦に拘束された。

記事参照：Danish Navy frees 16 Iranians from suspected Somali pirate ship

http://www.liveleak.com/view?i=43e_1305569272



Pirate mother ship after the surrender

Source: Royal Danish Navy

5月16日「ソマリアの海賊、ハイジャック船を母船に使用」(Marine Log, May 17, 2011)

The NATO Shipping Center の16日付の警報によれば、ソマリアの海賊は、ハイジャックしたばら積船、MV *Eagle* を「母船」として使用している。

記事要旨：The NATO Shipping Center の16日付の警報によれば、ソマリアの海賊は、ハイジャックしたばら積船、MV *Eagle* を「母船」として使用していると見られる。それによれば、16日現在、07 17 N 053 26 E のインド洋で視認されている。該船 (52,163DWT) は、キプロス籍船でギリシャの船社所有で、1月17日にアデン湾でハイジャックされた。該船の乗組員はフィリピン人24人である。

記事参照：NATO suspects hijacked bulker is pirate mother ship

http://www.marinelog.com/index.php?option=com_content&view=article&id=842:2011may00170&catid=1:latest-news&Itemid=107



MV Eagle

Source: Marine Log, May 17, 2011

5月17日「タイ海軍、アデン湾航行の自国商船に武装警備要員派遣へ」(The Bangkok Post, May 17, 2011)

タイは、7月から再びアデン湾に派遣される海賊対処艦隊から、アデン湾を航行する自国商船に各4人の武装警備要員を乗船させる計画である。

記事要旨：タイ紙、*The Bangkok Post* が17日付けで報じるところによれば、7月から再びアデン湾に派遣される海賊対処艦隊は、アデン湾を航行する自国商船に武装警備要員を乗船させる計画である。それによれば、7月から3カ月間の任務期間で、外洋哨戒艦、HTMS *Narathiwat* と洋上補給艦、HTMS *Similan* (同艦は2010年9月派遣に続いて2度目) から構成される派遣艦隊(人員369人)に、海軍特殊戦闘部隊 *Seals* と海兵隊偵察部隊から選抜された武装警備要員60人を同行させる。武装警備要員は、アデン湾を航行する自国商船に各4人を、海賊危険海域を抜けるまで乗船させる。

記事参照：Navy to put guards on Thai cargo ships

<http://www.bangkokpost.com/news/local/237371/navy-to-put-guards-on-thai-cargo-ships>

5月20日「IMO、民間武装警備要員の乗船承認」(IMO, Press Briefing:, May 20, and BBC News, May 22, 2011)

国際海事機関(IMO)は20日、ロンドンで11日から20日まで開催された、「海上安全委員会」(IMO Maritime Safety Committee: MSC)で、ソマリア沖、アデン湾及びインド洋の海賊多発海域を航行する船舶に、民間武装警備要員を乗船させることに関する、暫定ガイドラインを承認したことを公表した。

記事要旨：国際海事機関(IMO)は20日、ロンドンで11日から20日まで開催された、「海上安全委員会」(IMO Maritime Safety Committee: MSC)で、ソマリア沖、アデン湾及びインド洋の海賊多発海域を航行する船舶に、民間武装警備要員を乗船させることに関する、暫定ガイドラインを承認したことを公表した。それによれば、MSCは、民間武装警備員の使用に関する、「船主、運航社及び船長に対する暫定ガイダンス」、及び「旗国に対する暫定推奨事項」を承認した。IMOは、民間武装警備員使用を、Best Management Practice やその他の自衛措置に代わるものと見なすべきでなく、民間警備要員の乗船は、リスクアセスメントを行った後、初めて検討すべき選択肢である、と強調している。

22日付のBBC Newsによれば、現在、ソマリア沿岸沖を航行する船舶の内、約10隻に1隻が武

装警備要員を乗船させている。IMO の暫定ガイドラインによって、この割合が増えると予測されている。

記事参照 : Interim guidance on use of privately contracted armed security personnel on board ships agreed by IMO Maritime Safety meeting

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/27-MS-C-89-piracy.aspx>

Piracy: IMO endorses use of armed guards on ships

<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-13486015>

【関連記事】

「民間武装警備員乗船率、2013 年までに 20%前後に」(Defence Web, May 20, 2011)

The Security Association for the Maritime Industry の見積によれば、アデン湾とインド洋を航行する船舶への民間武装警備員乗船率は、2013 年までに 20%前後に増えると見られる。現在の乗船率は 12%である。

記事要旨 : The Security Association for the Maritime Industry の見積によれば、アデン湾とインド洋を航行する船舶への民間武装警備員乗船率は、2013 年までに 20%前後に増えると見られる。現在の乗船率は 12%である。国際海運会議所 (The International Chamber of Shipping: ICS) 会長は、「軍であれ、民間であれ、武装警備要員を乗船させる決定は、あらゆるリスクを勘案した後、船主が行うべきで、また該船の旗国と保険会社の承認を受けるべきものである」と語っている。The Security Association for the Maritime Industry の広報担当によれば、船主側は、3 人から 5 人の警備要員を乗船させるため、年間 1 億米ドル前後を負担している。また、常時、50 隻から 80 隻の船舶に 4 人編成の警備チームが乗船しているという。ICS によれば、海賊による年間のグローバルな経済的損失は、70 億から 120 億米ドルに達すると見られる。

記事参照 : 20% of ships in pirate-prone waters will have armed guards by 2013

http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=15512:20-of-ships-in-pirate-prone-waters-will-have-armed-guards-by-2013&catid=51:Sea&Itemid=106

5 月 20 日「マレーシア、サバ州沖の警備強化」(Daily Express, May 21, 2011)

マレーシアの海軍と海洋法令執行庁 (Malaysian Maritime Enforcement Agency : MMEA) は 20 日、サバ州沖の警備強化に関する覚書に調印した。

記事要旨 : マレーシアの海軍と海洋法令執行庁 (Malaysian Maritime Enforcement Agency : MMEA) は 20 日、サバ州沖の警備強化に関する覚書に調印した。海軍第 2 管区司令官によれば、この覚書による行動計画で、コキタナバル海軍基地に停泊する船舶の安全が強化される。また、この覚書によって、緊急事態における対処手順のガイドラインが示されている。

記事参照 : Better maritime security with MMEA-RMN deal

<http://www.dailyexpress.com.my/print.cfm?NewsID=78030>

5 月 24 日「インド、民間武装警備要員の乗船認可」(The Hindu Business Line.com, May 24, 2011)

インド政府高官が 24 日に明らかにしたところによれば、政府はインド洋の海賊多発海域を航行する船舶への民間武装警備要員の乗船を認可した。但し、政府は、自国籍船への民間警備要員の雇用に

については賛成していない。

記事要旨：インド政府高官が 24 日に明らかにしたところによれば、政府はインド洋の海賊多発海域を航行する船舶への民間武装警備要員の雇用を認可した。各船舶に乗船する警備要員の数など、具体的なガイドラインは近く決定されるという。現在、検討されている草案では、警備要員として退役海軍要員が想定されており、各船舶に元士官 1 人とその他 4 人の計 5 人の乗船が計画されている。雇用経費は海運会社の負担となる。但し、政府は、自国籍船への民間警備要員の雇用については賛成していない。

記事参照：Govt to deploy armed guards on board cargo vessels

<http://www.thehindubusinessline.com/industry-and-economy/logistics/article2045593.ece?homepage=true>

5 月 25 日「デンマーク、セイシェルと海賊容疑者引渡し協定締結」(Monster and Critics, May 25, 2011)

デンマークは 25 日、セイシェルとの 2 国間協定を締結し、これによって拘束した海賊容疑者を同国で裁判にかけることができるようになった。

記事要旨：デンマークは 25 日、海賊対策に関する一連の重要な措置を決定した。重要な措置の 1 つがセイシェルとの 2 国間協定で、これによって拘束した海賊容疑者を同国で裁判にかけることができるようになった。

記事参照：Denmark adopts anti-piracy measures

http://www.monstersandcritics.com/news/africa/news/article_1641378.php/Denmark-adopts-anti-piracy-measures

5 月 25 日「ソマリアの海賊、シリア船解放」(Reuters, May 26, 2011)

ソマリアの海賊は 25 日、トーゴ籍船でシリアの船社所有のばら積船、MV *Khaled Muhieddine K* (24,022DWT) を解放した。ソマリアの海賊によれば、身代金は 250 万米ドルで、25 日朝、航空機から該船に投下された。一方、ソマリア政府は 24 日、海賊に支払われる身代金 360 万米ドルを積んだ航空機 2 機を拘束した。消息筋によれば、この金は、2010 年 11 月 12 日にハイジャックされた中国の船社所有の貨物船、MV *Yuan Xiang* (22,356DWT) の身代金という。

記事要旨：ソマリアの海賊は 25 日、トーゴ籍船でシリアの船社所有のばら積船、MV *Khaled Muhieddine K* (24,022DWT) を解放した。ソマリアの海賊によれば、身代金は 250 万米ドルで、25 日朝、航空機から該船に投下された。該船は 1 月 20 日、サラーラ南東約 330 カイリの北アラビア海でハイジャックされた。乗組員は、シリア人 22 人とエジプト人 3 人である。一方、ソマリア政府は 24 日、海賊に支払われる身代金 360 万米ドルを積んだ航空機 2 機を拘束した。消息筋によれば、この金は、2010 年 11 月 12 日にハイジャックされた中国の船社所有の貨物船、MV *Yuan Xiang* (22,356DWT) の身代金という。

記事参照：Somali pirates say release Syria ship after ransom

<http://uk.reuters.com/article/2011/05/26/somalia-piracy-idUKLDE74O1JS20110526?feedType=RSS&feedName=rbssFinancialServicesAndRealEstateNews>

5月30日「南シナ海で武装強盗事案、発生」(ReCAAP, Incident Report, May 30, 2011)

ReCAAPの発表によれば、30日深夜、シンガポール籍船のタンカー、MT *Dong Jiang* が Horsburgh 灯台東方約 30 カイリのビンタン島（インドネシア）東沖合を航行中、6人の武装強盗に乗り込まれた。6人は、乗組員の現金やその他貴重品を奪い逃走した。この海域での事案は、4月3日の事案以来、2011年になって2度目である。

記事要旨：ReCAAPの発表によれば、30日深夜、シンガポール籍船のタンカー、MT *Dong Jiang* が Horsburgh 灯台東方約 30 カイリのビンタン島（インドネシア）東沖合を航行中、6人の武装強盗に乗り込まれた。6人は、乗組員の現金やその他貴重品を奪い逃走した。該船は、マレーシアのタンジュン・ペラパスからインドネシアのバロンガンに向けて航行中であった。乗組員にけが人などはなかった。この海域での事案は、4月3日の事案以来、2011年になって2度目である。

記事参照：ReCAAP Incident Report: 12/2011

[http://www.recaap.org/Portals/0/docs/Latest%20IA/12-11%20Dong%20Jiang%20\(30%20May%2011\).pdf](http://www.recaap.org/Portals/0/docs/Latest%20IA/12-11%20Dong%20Jiang%20(30%20May%2011).pdf)

5月31日「ソマリアの海賊によるハイジャック船の『母船』使用情報—NATO」(The NATO Shipping Centre, May 31, 2011)

The NATO Shipping Centreの警報によれば、ソマリアの海賊は、ハイジャックしたばら積船、MV *Eagle* と MV *Orna* を「母船」として使用していると見られる。それによれば、16日現在のMV *Eagle*の位置情報は、インド洋の北緯7度17分、東経53度26分で、舵角260度、速度7ノットで移動している。31日現在のMV *Orna*の位置情報は、インド洋の北緯12度17分、東経62度43分で、舵角22度、速度8ノットで移動している。MV *Eagle*は1月17日に、MV *Orna*は2010年12月20日にそれぞれハイジャックされた。

記事要旨：The NATO Shipping Centreの16日付の警報によれば、ソマリアの海賊は、ハイジャックしたばら積船、MV *Eagle* を「母船」として使用していると見られる。それによれば、16日現在の位置情報は、インド洋の北緯7度17分、東経53度26分で、舵角260度、速度7ノットで移動している。該船(52,163DWT)は、キプロス籍船でギリシャの船社所有で、1月17日にアデン湾でハイジャックされた。該船の乗組員は24人である。

31日付の警報によれば、ハイジャックしたばら積船、MV *Orna* を「母船」として使用していると見られる。31日現在の位置情報は、マダガスカル近海の北緯12度17分、東経62度43分で、舵角22度、速度8ノットで移動している。該船(27,915DWT)は、パナマ籍船で、アラブ首長国連邦の船社所有で、2010年12月20日にセイシェル北東約400カイリでハイジャックされた。該船の乗組員は19人である。

記事参照：SOMALIA PIRACY UPDATE 31st MAY 2011

http://www.shipping.nato.int/CounterPir/copy_of_copy_of_SOMALIPIR

<http://www.shipping.nato.int/CounterPir/OldWarning/2011May166/file/WFS/May%202011%20%28166-186%29.pdf>



MV Eagle

Source: Marine Log, May 17, 2011



MV Orna

Source: NATO Shipping Centre

1.2 軍事動向

5月6日「中国のステルス戦闘機 J-20 の初期評価—豪州のアナリスト」(China Brief, The Jamestown Foundation, May 6, 2011)

オーストラリアのシンクタンク、The Air Power Australia のアナリスト、コップ博士 (Carlo Kopp) は、6日付の米国のウェブ誌、China Brief に、" An Initial Assessment of China's J-20 Stealth Fighter "と題する論説を掲載し、中国のステルス戦闘機 J-20 の初期評価を行っている。コップ博士は、十分なステルス性能と超音速巡航能力を達成した J-20 の量産化は今後アジア太平洋地域におけるゲーム・チェンジャーとなることは疑いないとして強い懸念を示している。

記事要旨：オーストラリアのシンクタンク、The Air Power Australia のアナリスト、コップ博士 (Carlo Kopp) は、6日付の米国のウェブ誌、China Brief に、" An Initial Assessment of China's J-20 Stealth Fighter "と題する論説を掲載し、中国のステルス戦闘機 J-20 の初期評価を行っている。コップ博士は、十分なステルス性能と超音速巡航能力を達成した J-20 の量産化は今後アジア太平洋地域におけるゲーム・チェンジャーとなることは疑いないとして強い懸念を示し、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 2011年1月に行われた中国の J-20 ステルス戦闘機試作機の初試験飛行は、重要な戦略的段階を画するものであり、J-20 は、西側の基準でも「最先端技術」と格付けられる最新鋭の戦闘機である。これは、中国がステルス機開発に必須のステルス形成技術を習得したことを示し、この開発が完結すると、ほぼ全ての地域防空システムを無効にしてしまい、J-20 は、アジアの航空戦略ゲームの地域的均衡を変えてしまうかもしれない。
- (2) 人民解放軍 (PLA) は、未だにその性能や航空電子システム及び搭載武器について明らかにしていないが、この航空機大きさ、形状、構造等からある程度正確な推定ができる。その結果、J-20 は、米国の F/FB-111 系列の航空機あるいは提案だけで製造されなかった FB-22A 「戦域爆撃機」程度のサイズで、大きな戦闘機である。これは、負荷荷重のない場合の重量で 4 万～5 万ポンド、内部燃料として設計上搭載できるのは最大 3 万 5,000 ポンド程度である。更に、亜音速巡航の生産型エンジンの推力と燃料消費量を条件とすると、戦闘行動半径は 1,000～1,500 カイリにも及ぶ。
- (3) 入手し得るデータから判断すれば、J-20 はステルス機として高い性能を有していることを示しお

り、最も基本的な性能パラメーター（速度、高度、ステルス、旋回性能）は、間違いなく米国の F-22 ラプターと同程度であり、F-35 統合攻撃戦闘機に対しては全ての基本性能ではないにしろこれに優り、十分対抗し得る。もし推力 4 万～5 万ポンドのをエンジンが供給されるとすれば、J-20 は、航空戦闘機、防空要撃機及び攻撃戦闘機として使える。もし推力がこの基準を下回った場合、近接航空戦闘のための敏捷性に欠けるが、依然として要撃機又は爆撃機として非常に効果的である。環太平洋地域において超音速の J-20 を確実に要撃できる性能を持っている戦闘機は F-22A ラプターとロシアの MiG-31 フォックスハウンドだけである。

- (4) 十分なステルス性能と超音速巡航能力を達成した J-20 の量産化は、今後、アジア太平洋地域におけるゲーム・チェンジャーとなることは疑いない。J-20 のステルス性能と超音速巡航の組み合わせは、F-22A ラプターの根本的デザイン機能と同等であり、ほぼ全ての現存する統合防空システムを無効にする機能を有する。また、燃料の効率的な亜音速巡航速度で飛んだ場合、空中給油支援なしで約 1,000 カイリ範囲、即ち第 1 列島線内の全てのターゲットに達することができる。適度な空中給油支援がある場合は、J-20 は、戦略的に重要なグアムを含む中国の第 2 列島線に沿って、ほとんどのターゲットに到達することができる。米国とその同盟国が、J-20 のステルスおよび超音速巡航機能を組み合わせた航空機の効力に対して取り得る戦略の選択肢は非常に限られている。通常型の航空戦力に対する米国とその環太平洋地域の同盟国の戦略的優位は、何れ難しい課題に直面することになるかもしれない。

記事参照：An Initial Assessment of China's J-20 Stealth Fighter

http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx_ttnews%5btt_news%5d=37903&tx_ttnews%5bbackPid%5d=25&cHash=e8e6871008ae4529a7ac7ec9d2deac3a



J-20 Radius

Source: China Brief Volume: 11 Issue: 8, The Jamestown Foundation, May 6, 2011

5月13日「フィリピン海軍、米から大型巡視船取得」(INQUIRER.net, May 17, 2011)

フィリピン海軍は13日、米沿岸警備隊から *Hamilton* 級大型巡視船を取得した。フィリピン海軍は、この巡視船を、捜索救難、海洋哨戒及び海洋法令執行活動など、多様に任務に使用する計画である。

記事要旨：フィリピン海軍は、米沿岸警備隊から *Hamilton* 級大型巡視船を取得した。13日に米カリフォルニア州アラメダの沿岸警備隊基地で引き渡し式が行われた。*Hamilton* 級 (3,250 トン) は The National Security Cutter 計画による最新巡視船に代替されるまで、米沿岸警備隊で最大の巡視船であった。フィリピン海軍は、この巡視船を、捜索救難、海洋哨戒及び海洋法令執行活動など、多様に任務に使用する計画である。

25日付けの比紙、*The Manila Times* によれば、フィリピン軍は、更に2隻の *Hamilton* 級大型巡視船の取得を計画している。

記事参照：Philippine Navy obtains new ship from US

<http://globalnation.inquirer.net/news/breakingnews/view/20110517-337022/Philippine-Navy-obtains-new-ship-from-US>



USCGC *Hamilton*

Source: US Coast Guard

5月19日「ASEAN 国防相会議共同声明、南シナ海に言及」(ASEAN HP, May 19, and The Jakarta Post, May 20, 2011)

第5回 ASEAN 国防相会議は19日、共同声明を採択し、初めて南シナ海問題を取り上げ、2002年の南シナ海における行動宣言 (DOC) の全面的かつ効果的な履行と行動規範 (COC) の採択に向けての努力に対する ASEAN 加盟国のコミットメントを再確認すると共に、南シナ海における「航行の自由」や「上空通過の自由」の重要性についても再確認した。

記事要旨：第5回 ASEAN 国防相会議は19日、共同声明を採択した。共同声明は、南シナ海問題を取り上げ、2002年の南シナ海における行動宣言 (DOC) の全面的かつ効果的な履行と行動規範 (COC) の採択に向けての努力に対する ASEAN 加盟国のコミットメントを再確認すると共に、南シナ海における「航行の自由」や「上空通過の自由」の重要性についても再確認した。インドネシア国防相補佐官によれば、ASEAN 国防相会議で南シナ海問題が取り上げられたのは今回が初めてで、これまではセンシティブな問題をして、避けられてきた。

更に共同声明は、ASEAN ピースキーピング・センター・ネットワークを設立するためのコンセプト・ペーパー (The Concept Paper on the Establishment of ASEAN Peacekeeping Centres

Network) を採択した。これは、各国の訓練センターの利用や経験の交流などを含む、平和維持活動における ASEAN 加盟国間の協力強化を狙いとしたものである。

国防相会議終了後、インドネシアのユスジアントロ国防相は、中国の梁光烈国防相と 2 時間余り会談した。梁光烈国防相は会談後、会見を拒否したが、ユスジアントロ国防相は会見で、南シナ海問題を話し合うことに問題はなく、(梁光烈国防相は読んでないかもしれないが) 共同声明にもネガティブな反応はなかったことを明らかにした。

記事参照 : Defense Chiefs Push for South China Sea Rules

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/05/20/defense-chiefs-push-south-china-sea-rules.html>

China Plays Down Severity of South China Sea Issues

The Jakarta Post, May 20, 2011

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/05/20/china-plays-down-severity-south-china-sea-issues.html>

共同声明は以下を参照 ;

<http://www.aseansec.org/26304.htm>

5 月 20 日「インドネシア、中国、協調的哨戒活動を計画—南シナ海」(The Jakarta Post, May 23, 2011)

インドネシアのユスジアントロ国防相は 20 日、インドネシアと中国はインドネシア領海内での中国漁民の不法操業を阻止するために、南シナ海における協調的哨戒活動を計画している、と述べた。インドネシアは既に、米国とマレーシアとの間で同様の合同委員会を設置しており、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インド及びオーストラリアとの間では、協調的哨戒活動を実施している。

記事要旨 : インドネシアのユスジアントロ国防相が 20 日、中国の梁光烈国防相歓迎夕食会で明らかにしたところによれば、インドネシアと中国は、インドネシア領海内での中国漁民の不法操業を阻止するために、南シナ海における協調的哨戒活動を計画している。ユスジアントロ国防相によれば、両国は、協調的哨戒活動を含む、広範な防衛協力のための法的な枠組みとして、合同委員会を設置する。同国防相は、「協調的哨戒の下で、越境による不法操業が発見された場合には、我々は、彼らの退去を通告する。国防次官に、中国大使との間で、合同委員会設置に関する協定草案を作成するよう命じた」と語っている。インドネシアは既に、米国とマレーシアとの間で同様の合同委員会を設置しており、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インド及びオーストラリアとの間では、協調的哨戒活動を実施している。一方、中国は、ASEAN 諸国に対して、アデン湾での海賊対処のための協調的哨戒活動を提案している。ユスジアントロ国防相は、この提案を歓迎するとしたが、受入れについては明言しなかった。

記事参照 : Indonesia, China Plan Coordinated Sea Patrols

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/05/23/indonesia-china-plan-coordinated-sea-patrols.html>

5 月 20 日「アジア諸国の対潜能力強化—中国の潜水艦戦力増強に対抗」(Aviation Week, May 20, 2011)

中国の潜水艦戦力増強に対する懸念は、アジア諸国の対潜能力 (ASW) 強化を促している。アジ

ア諸国は、中国の潜水艦能力が強化されていることから、ASW 能力の強化を喫緊の課題と見ている。

記事要旨：中国の潜水艦戦力増強に対する懸念は、アジア諸国の対潜能力（ASW）強化を促している。アジア諸国は、中国の潜水艦能力が強化されていることから、ASW 能力の強化を喫緊の課題と見ている。例えば、マレーシア海軍は、6機の Super Lynx 対潜ヘリを保有しているが、海軍高官によれば、より航続距離の長いヘリの購入を検討している。高官は候補機種を上げなかったが、Lockheed Martin / Sikorsky MH-60R あるいは Agusta Westland AW159 が候補と見られる。より大型の3基のエンジンを持つ Agusta Westland AW101 は、マレーシアの現有戦闘艦には大きすぎる。

韓国も、Super Lynx ヘリを対潜任務に使っているが、海軍当局者によれば、MH-60R の購入を検討している。Agusta Westland のヘリも購入候補機種になっている。韓国は、今後数カ月以内に、海外から購入するか、国産するかを決定すると見られる。

インドネシアは現在、対潜ヘリを持っていないが、今後数年以内に購入を決定すると見られる。海軍は、Sigma 9113 級コルベットへの対潜ヘリの搭載を計画している。

タイ海軍関係者によれば、海軍は、現有の Sikorsky S-70-7 対潜ヘリ用の最新の ASW 装備キットの購入を検討している。タイは、1990 年代後半に 6 機のヘリを購入したが、ソナーを含む ASW 装備キットは予算不足から購入しなかった。

Lockheed Martin 社によれば、シンガポールは 2010 年に P-3 対潜哨戒機の情報に要求する書簡を送致している。シンガポールが P-3 を購入する場合には、台湾が 2012 年に取得することになっている P-3C と同じ仕様のもになると見られる。

記事参照：Asians Look To Counter Chinese Submarines

http://www.aviationweek.com/aw/generic/story_channel.jsp?channel=defense&id=news/asd/2011/05/20/03.xml&headline=Asians%20Look%20To%20Counter%20Chinese%20Submarines

5月30日「ロシア、空母艦載機5機をインドに引渡し」(RIA Novosti, May 31, 2011)

ロシアの MiG 戦闘機メーカーが 30 日に明らかにしたところによれば、同社はこのほど、5 機の空母艦載機、MiG-29K/KUB、訓練用のフライト・シミュレーターとその他の関連装備類をインドに引き渡した。インド海軍では、空母、*Admiral Gorshkov* が 2013 年初めに INS *Vikramaditya* として海軍に配備されるまでの間、これら戦闘機はゴア州の基地に配備されることになっている。INS *Vikramaditya* は、24 機の MiG-29K/KUB を搭載することになる。

記事要旨：ロシアの MiG 戦闘機メーカーが 30 日に明らかにしたところによれば、同社はこのほど、5 機の空母艦載機、MiG-29K/KUB、訓練用のフライト・シミュレーターとその他の関連装備類をインドに引き渡した。インドは 2004 年 1 月、ロシアとの間で、12 機の単座型 MiG-29K と 4 機の複座型 MiG-29KUB の購入契約を締結している。これは、総額 150 億米ドルの空母、*Admiral Gorshkov* 購入契約の一部で、最初の 4 機の MiG-29K と MiG-29KUB は既に、2010 年 2 月にインドで実戦配備されている。また、インドは 2010 年 3 月に、29 機の MiG-29K Fulcrum-D 艦載機を購入する契約を結んでいる。インド海軍では、空母、*Admiral Gorshkov* が 2013 年初めに INS *Vikramaditya* として海軍に配備されるまでの間、これら戦闘機はゴア州の基地に配備されることになっている。INS *Vikramaditya* は、24 機の MiG-29K/KUB を搭載することになる。

記事参照：Russia delivers another batch of naval fighters to India

http://en.rian.ru/military_news/20110531/164329503.html

トピック

中国空母、「ワリヤグ」（「施琅」）の近況

以下、中国の空母、「ワリヤグ」（「施琅」）を巡るシンガポールと台湾の論説 2 本と最近の画像を紹介する。

1. “China’s New Aircraft Carriers: Shape of Things to Come ?”, RSIS Commentaries, No. 74/2011 dated May 6, 2011

シンガポールのナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院（S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)）の 5 月 6 日付けの RSIS Commentaries, No 74 は、RSIS の上級研究員ビッツインジャー（Richard A. Bitzinger）とカナダ国軍大学（Canadian Forces College）のミッチェル（Paul T. Mitchell）教授による、“China’s New Aircraft Carriers: Shape of Things to Come ?” と題する論説を掲載した。筆者は、中国初の空母について、これは空母をベースとした中国海軍の興隆を予告するものであり、アジア太平洋地域における力の均衡に大きな影響を与えるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、間もなく初の空母を持つことになる。恐らく 2011 年の早い時期に、この空母（旧ソ連「ワリヤグ」）は、人民解放軍海軍（PLAN）の最も大きく、最も威厳のある艦として洋上に出現するだろう。PLAN は、空母主体の海軍を目指す途次にあるが、それは簡単にあるいは何時でも直ちにできることではない。
- (2) 中国は 2005 年半ばから、「ワリヤグ」を大連造船所のドライドックに移し、そこで PLAN 仕様の灰色の塗装を施し、飛行甲板を修復した。その後、エンジン及び電気システムが再装備され、そして艦橋が再構築された。しかし、PLAN は今のところ空母艦載機を持っていない。PLAN は、ロシアに唯一残っている空母、*Admiral Kuznetsov* の艦載機、Su-33 ジェット戦闘機に関心を示していると伝えられている。ロシアから最大 50 機の Su-33 を購入するとか、あるいは、既にウクライナから 2 機取得してリバース・エンジニアリングの過程にあるとの噂がある。
- (3) ワリヤグは、全機能を備えた空母としてよりも、将来の中国国産空母の設計と要員のための研究及び訓練用プラットフォームとして使用されると見られる。中国は、数隻の純国産空母の建造に着手すると予測されている。例えば、権威あるジェーンの情報グループは、PLAN が最大 6 隻までの空母を建造し、この 10 年間の半ばまでに 1 番艦を就役させると推測している。
- (4) 空母の保有は、自動的に空母主体の海軍になることを意味するわけではない。1 つには、中国が 4~6 個の CVBGs を整備するには、15 年から 20 年を要すると見られるからである。更に、CVBG の運用は生易しいものではないからである。空母甲板における航空機の発着艦は、飛行オペレーションで最もストレスがかかる、危険度の高いものである。
- (5) 空母は、それ自体がシステム・オブ・システムズで、その上、通常、空母航空団の中に幾つかの異なるタイプの航空機を有している。例えば、米国の空母航空団は、4 個戦闘機飛行隊、1 個電子戦飛行隊、1 個対潜及び捜索・救難ヘリ飛行隊、1 個早期警戒飛行隊、及び輸送機分遣隊からなる。また、所謂「サイクル・オペレーション」—航空任務のため 1 日中連続した発着艦—

は、人員と器材の注意深い連携を要し、高い熟練度に至るには継続的な演練を必要とする。これは、大規模な陸上基地訓練施設を必要とするだけでなく、洋上での定期的な訓練が不可欠である。PLAN が米国の空母航空団編成を真似ようとしているかどうかは、疑問である。1 つには、「ワリヤグ」はスキークジャンプ方式で、そのために艦載機の機数がはるかに少ないからである（ロシアの *Admiral Kuznetsov* は僅か 12 機程度の戦闘機しか搭載していない）。その上、これらの戦闘機は、発艦のために武器搭載量と燃料を犠牲にせざるを得ず、このため、火力と行動半径が大幅に制約される。

- (6) こうした難題にもかかわらず、PLAN が空母主体の海軍を目指しているのは明らかである。もし過去 10 年間で中国の軍事について我々に何かを示してきたとするなら、軍事力構築の決意とその実行である。中国は、軍の近代化にかなりの資源投資を続けており、最近では防衛予算を 12.7% まで増やしている。これは 915 億米ドルに相当する。もし、中国がただ 1 隻の空母だけでなく、複数の空母艦隊の取得に成功するなら、中国の軍事力拡大という観点から革命的な転換を画することになる。そしてこの転換は、アジア太平洋地域の力の均衡を大きく変えるかもしれない。

記事参照：China's New Aircraft Carrier: Shape of Things to Come ?

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0742011.pdf>

2. “China’s new aircraft carrier changes strategic map”, The Taipei Times, May 2, 2011

5 月 2 日付けの台湾紙、*The Taipei Times* は、“China’s new aircraft carrier changes strategic map” と題する分析記事で、中国が空母を空母打撃群として運用態勢を整備するまでにはまだ時間があるとしながらも、何れその時が来るとし、台湾、地域勢力及び米国が相応の対応をしない限り、その時には、中国の空母がゲームを支配することになると警告して、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国初の空母が 2011 年中に処女航海の見込みとの 4 月の報道は、中国海軍初の空母艦載機 J-15 が 2015 年までに運用可能になるとの推測と相俟って、台湾の安全保障ジレンマが益々複雑になる可能性が高いことを示唆した。（OPRF 海洋安全保障情報月報 2011 年 4 月号 1.2 軍事動向参照）
- (2) 空母「ワリヤグ」（中国海軍では「施琅」と命名されるという）は、フェーズド・アレー・レーダーや艦対空ミサイルなどのハイテク機能が依然欠けており、これらの機能は、処女航海までにはフル装備されないと見られる。また人民解放軍海軍（PLAN）のパイロットは、空母への発着艦の経験がほとんどなく、ロシア製の Su-33 や中国の J-15 といった艦載機は、未だ実戦での有効性が証明されていない。こうしたことから、「ワリヤグ」が数年内に戦闘艦として任務遂行ができる見込みがない。しかしながら、何れその時がくる。台湾、地域勢力及びその地域の安全保障上の鍵を握る米国がそれ相応な対応をしない限り、その時には、中国の空母が、ゲームを支配することになろう。
- (3) 以下、同紙は、中国の空母に関する専門家の見解について、要旨以下のように紹介している。
- a. ホームズ（James Holmes）米海軍大学准教授

中国が空母と共に艦載航空部隊の開発に取り組んでいるのは道理に適っている。もし J-15 が 2015 年までに全面稼働になるとしたら、恐らく空母の準備が全て整う時期と一緒であろう。「ワリヤグ」は任務遂行が可能になるまでには、しばらく間があるだろう。海上公試は、道程の終わりではなく始まりであり、艦の全てのシステムを稼働状態にすることは全く別である。特に

洋上での航空機の発着艦は危険性が高い。「ワリヤグ」は、主に訓練目的に使用されると見られるが、台湾の安全保障に及ぼす影響としては、台湾に対して新しい脅威を生み、以前は心配する必要がなかった東側の海・空域についても西方周辺と同様に防御を考えなければならなくなった。しかしながら、台湾は、既に PLA の陸上基地の武器や航空機の覆域内にあり、単一の空母戦闘群が加わっても大きな変化はない。但し、長い期間を経て、艦隊に複数の空母が配備され、PLA のパイロットがもっと熟練すれば、事情は変わるかもしれない。

各種の報道によれば、中国は、国産の原子力空母の建造を目論んでおり、2020 年頃の配備を目指しているという。それらによれば、PLAN は、フランスの *Clemenceau* 級のような比較的小型の空母に大きな関心を示しているという。PLAN の通常型空母は、主に南シナ海で運用され、そこで北京政府の領有権維持を支援し、原子力空母が艦隊に編入されるまで、空母運用の錬度を磨き続けることになる。もし、北京政府がこの道を進めば、原子力空母が PLAN による遙か遠隔の海域での運用を可能にし、その場合、最も可能性の高いインド洋では、沿岸拠点の必要性を多少軽減することになる。

b. ヨシハラ (Toshi Yoshihara) 米海軍大学准教授

この空母が直ちに与える戦略的影響は最小限のものであろう。中国は、依然として艦隊実験のプロセスにあり、どのような機能が最適なのか模索しているところであろう。彼らは、満足できる艦種の設計を早く決定し、量産に移行する必要がある。そして、空母の周囲に艦隊を集中して配備し、有機的な戦闘ユニットの一部として統合するのが次の課題となる。これには時間を要する。加えて、空母をベースとした発着艦訓練に付きまとうパイロットの事故死と対外イメージのマイナスは、リスクを最小限に留めるため北京政府に慎重なアプローチを強いることになる。

c. フィッシャー (Rick Fisher) 前任研究員・国際評価戦略センター (International Assessment and Strategy Center in Washington)

何が空母を海洋における有力な戦闘プラットフォームたらしめるかと言えば、それは搭載する航空機である。もし J-15 が完成に近づいているとの報道が正しいとすれば、2015 年頃の部隊配備は、台湾のみならずその地域全体を煩わせることになる。J-15 が実戦配備されるということは、PLAN の最初の空母が、米海軍の主力戦闘機、F/A-18E/F と競い合うような戦闘機を持つということである。

PLAN が最初の空母航空隊を完成し、展開することになれば、航空機対航空機の戦闘において、米海軍が自動的に海上における航空優勢を確保できるとは限らない。米海軍のネットワークを対象とした PLA の持続的な努力は、直にその優位性を損なう可能性がある。米海軍が PLAN に優るとされる電子戦支援プラットフォームを、もし PLA が無効にすることが出来るとしたら、F/A-18 のパイロットは、相当早い段階で孤独な戦いの中に曝されるだろう。

台湾の安全保障の保証人として、またアジア太平洋地域の安定性を回復させる源として、米国は、中国の空母と PLAN の戦闘機の一対となった兵力整備に対して、積極的に対応しなければならない。さもないと、この地域の平和を維持してきた米国への信頼とその能力に対する信頼を失墜させてしまうことになる。もし米海軍が J-15 に対して包括的な優位性を持つ戦闘機の開発をしようとしなければ、中国との関係において、朝鮮戦争における航空戦以来、絶えてなかった不確実性と戦略的リスクをもたらすことになる。この結果、中国の軍事的攻撃性に対する抑止力を減少させ、また、米国との軍事同盟の実効性についても域内に政治的疑念を生むことになる。

記事参照 : ANALYSIS: China's new aircraft carrier changes strategic map

<http://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2011/05/02/2003502214/1>



A Chinese J-15 Flying Shark is seen in this undated photo on a Chinese Web site. Once it is operational, China's aircraft carrier is expected to carry this aircraft

Source: The Taipei Times, May 2, 2011

3. 「ワリヤーグ」の最新画像

以下は、The U.S. Naval Institute のメンバーである、ジェフ・ヘッド (Jeff Head) が開設するブログ、The Rising Sea Dragon in Asia (LAST UPDATE: May 19, 2011) に見る「ワリヤーグ」の最新画像である。ヘッドは、兵器システムとレーダー・システムの搭載が完了したと見、2011 年から 2012 年にかけて、海上公試が開始され、また Su-33 あるいは国産の J-11 空母搭載用派生型で艦載機の運用訓練も開始されると見ている。

記事参照 : Varyag Transformation: Final outfitting of weapons systems and radar sensors

<http://www.freewebs.com/jeffhead/redseadragon/varyagtransform.htm>



2011 Port Bow images show an FN-3000N missile system outfitted, the APAR and the Sea Eagle Radar can also be seen

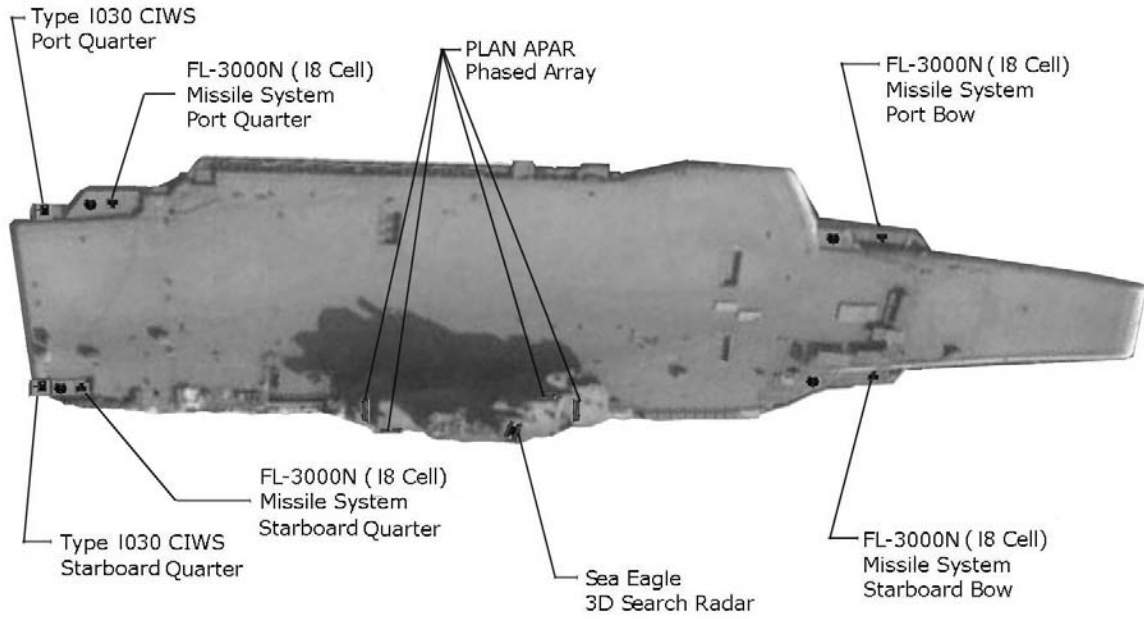


2011 Starboard Quarter images show a Type-1030 30mm CIWS & an FN-3000N missile system outfitted, the APAR & Sea Eagle Radar are also seen.



ShiLang in 2011 with heat from propulsion units showing

PLAN Shi Lang (Former Russian Varyag) Weapons and Sensor Outfitting 2011



1.3 海洋境界

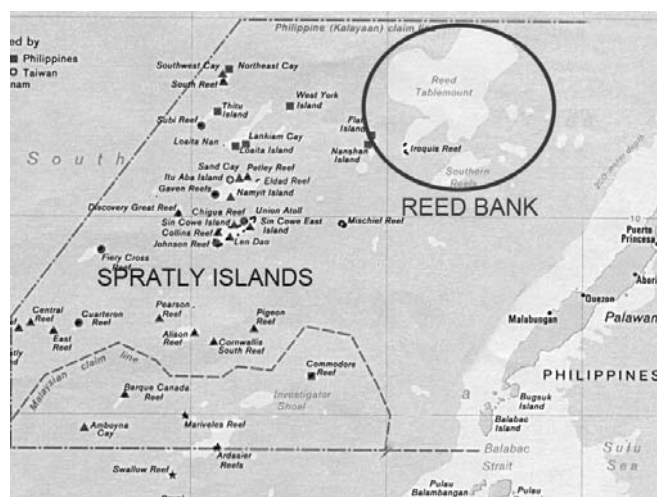
5月23日「リード・バンクは比領—フィリピン声明」(The Philippine Star, May 23, 2011)

フィリピン大統領府は23日、声明を発表し、リード・バンク (The Reed Bank) とその海域は南沙諸島の一部ではなく、フィリピンの固有の領土である、と明言した。

記事要旨：フィリピン大統領府は23日、声明を発表し、リード・バンク (The Reed Bank) とその海域は紛争領域となっているカラヤン諸島 (南沙諸島) の一部ではなく、フィリピンの固有の領土である、と明言した。声明によれば、リード・バンクは西パラワン地区の一部とされている。この声明は、フィリピン政府がリード・バンクにおける地震探査の実施を、ベトナムと中国を含む関係各国の領有権紛争が解決されるまで中止したとの報道を受けて、発出されたものである。

記事参照：Palace: Reed Bank not subject to negotiation

<http://www.philstar.com/nation/article.aspx?publicationSubCategoryId=63&articleId=689037>



Palace says that Reed Bank oil basin is not part of the disputed Spratly Islands but of the province of Palawan.

Source: The Philippine Star, May 23, 2011

1.4 外交・国際関係

5月23日「比大統領、中国国防相と会談」(People's Daily Online, May 24, and AFP, May 24, 2011)

フィリピンのアキノ3世大統領は23日、訪比中の梁光烈・中国国防相と大統領府で会談し、両国間の防衛関係の発展に満足の色を表明した。

記事要旨：フィリピンのアキノ3世大統領は23日、訪比中の梁光烈・中国国防相と大統領府で会談し、中国はフィリピンの重要な隣国であり、両国間の防衛関係の発展に満足の色を表明した。大統領は、両国軍部間の一層の交流と協力関係の促進、及び地域の安全と安定に貢献する両国関係の全面

的な発展に、期待を表明した。更に、大統領は、もし南シナ海を巡って緊張が高まるようなことになれば、域内に軍備競争を将来する可能性がある、と警告した。梁光烈国防相は、両国の防衛関係の健全な発展に満足 of 意を表明し、両国間の戦略的相互信頼関係を促進していく方針を強調した。

記事参照：Philippine president meets Chinese defense minister

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90776/90883/7389068.html>

5月25日「中国、ミャンマーにおける海軍力のプレゼンスを期待—ミャンマー紙」(Irrawaddy, May 25, 2011)

25日付のミャンマー紙、*Irrawaddy*は、ミャンマーのテイン・セイン大統領が26日から3日間、就任後初めて中国を公式訪問するに当たり、ミャンマーに対する中国の最近の戦略的関心について、中国政府は、長年にわたる“One-Ocean”政策から、太平洋とインド洋への展開を視野に入れた、“Two-Ocean”戦略への転換を図っており、従って、インド洋における同盟国として、パキスタンとミャンマーはこの戦略の鍵となる、と指摘している。

記事要旨：25日付のミャンマー紙、*Irrawaddy*は、ミャンマーのテイン・セイン (Thein Sein) 大統領が26日から3日間、就任後初めて中国を公式訪問するに当たり、ミャンマーに対する中国の最近の戦略的関心について、要旨以下のように指摘している。

- (1) ミャンマーの公式筋によれば、中国当局は、中国・ミャンマー間の石油・ガス・パイプラインの敷設とソマリア沖海賊対処活動に伴う中国のインド洋における海軍活動を背景に、最近数カ月、ミャンマー領海内への中国海軍のプレゼンス問題を繰り返し提起してきた。同筋は匿名を条件に、「中国当局は、ミャンマー国内に海軍基地を求めているわけではないが、インド洋とソマリア沖での海賊対処活動を継続している間における国内港湾への海軍艦艇の寄港許可を求めている。この問題は依然、協議中である」と語っている。一方で、ミャンマー軍筋によれば、中国は、数十億米ドルを投資した戦略港、チャウッピュー (Kyaukpyu) を防衛することに強い関心を持っている。
- (2) パイプラインが2013年に完成すれば、中国は、ミャンマー沖の Shwe ガス田から購入する天然ガスと共に、中東・アフリカから中国が輸入する石油の80%以上をパイプライン経由で雲南省に輸送する能力を持つ。Shwe ガス田は2004年に探査され、2013年から操業開始が見込まれるミャンマー最大のガス田で、推定埋蔵量は7兆立米という。ミャンマー政権は2007年に、同ガス田からの天然ガスを中国に売却することを決めている。パイプライン計画には、チャウッピュー沖合のラムリー島 (Ramree Island) の空港拡充計画も含まれており、同島の住民によれば、近年、中国人ばかりでなく、中国軍人の姿も見られるという。
- (3) 中国は、原油タンカーの護衛にも関心を持っており、この2年間、ソマリア沖に海軍戦闘艦を派遣しているが、これは太平洋海域以外への初めての海軍力の展開である。2010年8月には、ソマリア沖派遣の2隻の戦闘艦、「広州」と「巢湖」が帰国途次、ヤンゴン近郊のチラワ (Thilawa) 港に寄港した。
- (4) 北京のインド洋における海軍力展開におけるもう1つの重要拠点のパキスタンである。パキスタン国防相は最近、中国に対して、同国西部のグワダル港に海軍基地を建設し、同港に恒常的なプレゼンスを維持するよう、申し出たと報じられている。中国の専門家によれば、中国政府は、長年にわたる“One-Ocean”政策から、太平洋とインド洋への展開を視野に入れた、“Two-Ocean”戦略への転換を図っており、従って、インド洋における同盟国として、パキスタ

【関連記事 2】

「中国、ミャンマーへの投資に合意」(Shanghai Daily, May 28, 2011)

中国を訪問中のテイン・セイン大統領と胡錦濤主席は 27 日、7 億 6,500 万米ドル余りの新たな借款供与協定を含む、9 つの協定に調印した。

記事要旨：中国を訪問中のテイン・セイン大統領と胡錦濤主席は 27 日、9 つの協定に調印した。これには、中国開発銀行から 7 億 6,500 万米ドル余りの新たな借款をミャンマー財務省に供与する協定が含まれており、ミャンマーから中国雲南省までの石油・ガス・パイプラインの建設促進が図られることになった。

記事参照：China, Myanmar seal friendship

<http://mobile.shanghaidaily.com/article/?id=472886>

5 月 29 日「ベトナム、中国の主権侵害に抗議」(The Ministry of Foreign Affairs of Viet Nam, June 1, 2011)

ベトナム外務省は 29 日、ベトナムの大陸棚で地震探査を行っていたベトナム国営石油・ガスグループ (PVN) の地震探査船、*Binh Minh 02* が 26 日に中国の海洋監視船に探査ケーブルを切断された事案について記者会見を開き、グエン・フオン・ガー外務省報道官は、中国の行為はベトナムの大陸棚と EEZ に対する主権と主権的管轄権に対する重大な侵害であり、かかる行為の中止と再発の防止を求めると共に、生じた損害に対する補償を求めると言明した。

記事要旨：ベトナム外務省は 29 日、ベトナムの大陸棚で地震探査を行っていたベトナム国営石油・ガスグループ (PVN) の地震探査船、*Binh Minh 02* が 26 日に中国の海洋監視船に探査ケーブルを切断された事案について記者会見を開き、グエン・フオン・ガー外務省報道官は、要旨以下のように述べた。

- (1) ベトナムは、PVN に重大な損害を与えた、ベトナムの大陸棚と EEZ におけるベトナムの通常の調査・探査活動を妨害した中国の行為に対して、断固抗議する。中国の行為は、国連海洋法条約 (UNCLOS) に違反し、2002 年の ASEAN・中国間の行動規範 (DOC) の精神と両国指導者間の共通認識にも悖る、ベトナムの大陸棚と EEZ に対する主権と主権的管轄権に対する重大な侵害である。ベトナムは、中国に対して、ベトナムの主権と主権的管轄権を侵害する行為の中止と再発の防止を求めると共に、生じた損害に対する補償を求めると述べている。
- (2) 中国外務省報道官は 28 日、「ベトナムの石油・ガス探査活動は、南シナ海における中国の利益と主権的管轄権に対する侵害であり、南シナ海問題に対する両国間のコンセンサスにも反する。中国当局の行為は、中国の主権的管轄権にある海域における正当な海洋法令執行行為であり、監視活動である」と述べた。この発言に対して、以下の諸点を明らかにしておきたい。① ベトナムの探査活動海域は全て、UNCLOS に基づく、ベトナムの EEZ と 200 カイリ大陸棚の範囲内にある。この海域は、紛争海域でもなければ、中国が管轄する海域でもない。② ベトナムは常に、紛争を平和的に解決し、状況を複雑化させる行動を自制すると両国指導者間の共通認識を遵守してきた。共通認識に反しているのは、中国の行為である。③ 中国は紛争の平和的解決を呼びかけているが、南シナ海情勢を複雑化させているのは中国の行為である。
- (3) 【中国が「9 ダッシュライン」を主張することで南シナ海を「中国の湖」にしようとしているのではないか】という質問に対して、「9 ダッシュライン」は全く法的根拠を有しておらず、また中国も加盟する UNCLOS にも違反している。この主張は、ベトナムを含むその他の関係国の

EEZ と大陸棚を取り込むもので、関係国から拒否されている。この主張を実現しようとする中国の試みは、域内の緊張を高めるだけである。

記事参照 : Press Conference on Chinese marine surveillance vessel's cutting exploration cable of PetroViet Nam Seismic Vessel

http://www.mofa.gov.vn/en/tt_baochi/pbnfn/ns110530220030#AWQU41U4kxof

トピック

グワダル港を巡る最新状況：パキスタンと中国の思惑

パキスタンのムクタル (Ahmad Mukhtar) 国防相によれば、同国のギラニ (Yusuf Raza Gilani) 首相が5月17日から20日の間、中国を公式訪問 (国防相同行) した際、パキスタンが中国に対して、グワダル港を運営し、いずれパキスタンのために同港に海軍基地を建設してほしいとする申し出に対して、中国が同意したという。グワダル港は現在、シンガポールの The Port of Singapore Authority (PSA) が2007年に40年間の運営契約を結び、PSA Gwadar によって運営されているが、国防相は運営権の移管について明確な時期を示していない。また、PSA は如何なるコメントも出していない。(The Wall Street Journal, May 23, 2011) 一方、中国外務省報道官は24日の会見で、こうした申し出については聞いていないと述べた。(Chinese Foreign Ministry Spokesperson Regular Press Conference on May 24, 2011)

グワダル港は、ホルムズ海峡の出入り口を扼する戦略的に重要な位置にある。現状では、十分な港湾能力を発揮し得ない状態にあるようである。(The Nation, May 11, 2011) 以下、ムクタル国防相の発言の巡る事実関係は明確ではないが、パキスタンと中国の思惑について、中国のインド洋進出を理解する上で参考となる、幾つかの論評を紹介する。併せて、本号2.情報分析のIIも参照されたい。



Source: The Wall Street Journal, May 23, 2011

5月25日「パキスタン首相訪中—中パ両国の思惑」(The Financial Times, May 25 2011)

The Financial Times のコラムニスト、ピリングは、25日付の同紙に、“China’s masterclass in schmoozing Pakistan” と題する論評を寄稿し、パキスタン首相の訪中を巡る両国の思惑について分析している。ピリングは、米国のアフガニスタン撤退後、パキスタンは再び不安定で危険な地域に独

り取り残されることになろうというのがイスラマバードでの一般的な認識であり、パキスタンは米国陣営から中国陣営へと鞍替えする、最初の戦略的な枢要国になるかもしれないが、こうした事態は北京にとってあまり有り難いことではないかもしれない、と指摘している。

記事要旨： *The Financial Times* のコラムニスト、ピリング (David Pilling) は、25 日付の同紙に、“China’s masterclass in schmoozing Pakistan” と題する論評を寄稿し、パキスタン首相の訪中を巡る両国の思惑について、要旨以下のように述べている。

- (1) パキスタンは、中国を好んで「全天候型の友人」(an “all-weather friend”) と呼ぶ。その含意は明白で、要するに米国は「晴天時の友人」(a fair-weather one) ということになる。多くのパキスタン人は、米国が 1989 年のソ連撤退後のアフガニスタンを放棄したことを忘れてはいない。米国がアフガニスタンでの戦争から撤退すれば、パキスタンは再び不安定で危険な地域に独り取り残されることになろうというのが、イスラマバードでの一般的な認識であり、この恐れは真実になるかもしれない。
- (2) 反対に、中国は、パキスタンを真に協力的なパートナーとして遇してきた。北京を訪問したギリニ首相は、グワダル港の運営を中国に委ねると申し出ると共に、いずれ中国が同港を海軍基地として使う可能性に言及した。これは新しい展開と言える。北朝鮮やミャンマーといった、のけ者の国家は別として、これまで中国が米国に対抗できるほど強力だと見る国はほとんどなかった。ところがパキスタンは今や、中国が経済的パートナーであると共に、安全保障面でも信頼できるパートナーとなり得ると仄めかしているのである。
- (3) 勿論、イスラマバードは、中国寄りの姿勢を見せることで、米国からより多くの援助を引き出すために、単にハッタリを言っているだけかもしれない。いずれにしろ、ワシントンは、苦しい選択を迫られる。パキスタンは、米国陣営から中国陣営へと鞍替えする、最初の戦略的な枢要国になるかもしれない。しかしながら、こうした事態は、北京にとってあまり有り難いことではないかもしれない。北京は、依然として国際問題に深く巻き込まれることに慎重だからである。

記事参照： China’s masterclass in schmoozing Pakistan

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/cac10ffe-8701-11e0-92df-00144feabdc0.html#axzz1NyV7lvW9>

5 月 26 日「中パ関係—中国の思惑」(The Wall Street Journal, May 26, 2011)

米シンクタンク、AEI のブルメンソール研究員は、26 日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に、“China Breeds Chaos” と題する論評を寄稿し、ビンラディン殺害後、中国とパキスタンは、両国関係を強化する絶好の機会と捉え、パキスタンは「中国カード」を切ろうとし、一方中国は結果がどうなろうと、狭い国益を追求しようとしている、と指摘している。

記事要旨：米シンクタンク、AEI のブルメンソール (Dan Blumenthal) 研究員は、26 日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に、“China Breeds Chaos” と題する論評を寄稿し、ビンラディン殺害後、中国とパキスタンは、両国関係—明確な反米臭 (a distinct anti-American odor) を持っている—を強化する絶好の機会と捉え、パキスタンは「中国カード」(the “China card”) を切ろうとし、一方中国は結果がどうなろうと、狭い国益を追求しようとしているとして、中国の対パキスタン政策の狙いについて以下の諸点を指摘している。

- (1) 中国の対パキスタン政策には 3 つの狙いがある。第 1 に、北京は、イスラマバードを、インド

の大国化への野心を逸らす存在と見なしている。インドは、パキスタンの脅威に懸念を持っている限り、中国と抗争できない。第2に、中国は、インド洋全域で幾つかの港湾を運営することで、大国間の海洋を巡るゲームに参画することを望んでいる。インド洋における中国の海軍力の投影能力は、インドと米国によるインド洋の海洋支配を脅かすことができる。第3に、中国は、イスラム過激派が中国西部の新疆地区に入り込むことを阻止するために、パキスタンの支援を望んでいる。

- (2) こうした中国の対パキスタン政策を見れば、中国は狭い国益を追求しようとしている。しかし、こうした狭い国益は、それ自体に問題を孕んでいる。それは、現在の国際秩序に建物解体用鉄球をぶつけるに等しい。米国が構築し、維持してきた国際秩序は、それに参加する全ての国にとって裨益するものである。中国の対パキスタン外交は、国際政治における将来のあり得る1つの形を垣間見せてくれる。北京は明らかに、ワシントンの支配に挑戦し、その目標を妨害しようとして、その力を強めつつあるが、米国の秩序に代わる責任ある選択肢を示していない。もし中国が米国の目的を切り崩すことに成功したとしても、世界は、中国のリーダーシップか米国のリーダーシップかという選択を迫られることはないであろう。むしろ、中国の行動は、秩序かカオスかの選択を強いることに繋がるであろう。

記事参照：China Breeds Chaos

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304520804576344971111459988.html>

5月27日「グワダル港に対する中国の思惑—カプラン論評」(Foreign Policy, May 27, 2011)

米国のシンクタンク、The Center for a New American Security (CNAS) の上級フェロー、カプランは27日付のForeign Policy (電子版) に"China's Port in Pakistan?" と題する論説を寄稿し、パキスタンによるグワダル港における海軍基地建設への中国の参入申し入れに対して中国が逡巡していることについて、こうした用心は、グワダル港への地政学的野心が中国にないからではなく、自国領土を管轄できないパキスタンの治安状況に根差しているように思われると、その背景を分析している。

記事要旨：米国のシンクタンク、The Center for a New American Security (CNAS) の上級フェロー、カプラン(Robert Kaplan)は27日付のForeign Policy (電子版) に"China's Port in Pakistan?" と題する論説を寄稿し、パキスタンによるグワダル港における海軍基地建設への中国の参入申し入れに対して中国が逡巡していることについて、その背景を要旨以下のように分析している。

- (1) グワダルは、夢と現実が交差するところである。中国はこれまで、グワダル港の建設に2億米ドルを投資しており、グワダルへの更なる関与に魅力を感じているのは想定できる。中国は、いわゆる「マラッカ・ジレンマ」に直面している。そのために、中国は、パキスタンやミャンマーでの港湾建設プロジェクトに関与してきており、何時の日か、これらの港湾が道路やパイプラインで中国と直接繋がる可能性がある。しかも、これらの港湾は、エネルギー輸送の代替ルートとしての役割とは別に、19世紀の大英帝国の給炭所と同じように、インド洋に海洋帝国を拡張しようとする中国にとって、21世紀の給炭所となるであろう。中国がシーレーンを護る外洋海軍を実現すれば、インド洋沿岸にアクセス・ポイントを必要とするであろう。他方、パキスタンにとっても、グワダルにおける中国の強力なプレゼンスは、北京を梃子として、インドの戦略的野心を抑止する役割を果たしてくれる。

- (2) 問題は、これら全てが長期的な計画で、夢でしかないということである。この夢は地上のやっかいな現実と直面している。筆者は 2008 年に現地を訪れたが、現地バルチスタンの反乱勢力の指導者は、パキスタン政府への不満が解消されない限り、道路やパイプラインの建設は絶対許さない、と筆者に語った。実際、現地の情勢は危険に満ちており、中国もこのことを承知している。グワダル港から中央アジアそして中国に至るパイプライン・ネットワークは、アフガニスタンとパキスタンの政治的安定を待たなければならない。その日が来るまでは、中国海軍の給炭所としての使用は可能かもしれないが、道路網を欠く孤立した場所に過ぎない。
- (3) 中国は、米国もそうだが、パキスタンの国家としての機能不全ぶりに、愕然とし、不満を募らせているのかもしれない。中国は、何時か使うことを期待して港湾を建設したことは確かだが、最近の発言から類推すれば、今は態度を保留していると見られる。こうした用心は、グワダル港への地政学的野心が中国にないからではなく、自国領土を管轄できないパキスタンの治安状況に根差しているように思われる。
- (4) パキスタンがインドに対する防波堤として中国を利用しようと考えているように、中国も、インドとの戦略的抗争に尻込みしているわけではない。しかし、一方で中国としては、不必要にインドと敵対することも避けなければならない。中国は、パキスタンやミャンマーだけでなく、バングラデシュやスリランカでも港湾を建設したり、改修したりしている。中国がこれらのインド洋沿岸の港湾—中国のいわゆる「真珠の数珠繋ぎ」("String of Pearls")—について何を意図しているかは明確ではない。しかしながら、インドは既に、中国に包囲されたと感じており、中国によるグワダル港建設に対抗する狙いもあって、インド南部のカルワル (Karwar) の海軍基地を大幅に拡張している。インドと中国が間もなく互いに世界最大の貿易相手国になるかもしれないことを考えれば、中国は用心深くなければならない。要するに、グワダルは重要である。しかし、それは現在あるものとして重要なのではなく、数年そして数十年後の北京の意図を押し量る上で重要なのである。

記事参照 : China's Port in Pakistan?

http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/05/27/chinas_port_in_pakistan

5月27日「インド洋沿岸の中国の『真珠』、軍事基地化に疑義—豪専門家」(The Australian, May 27, 2011)

オーストラリアのシンクタンク、The International Security Program at the Lowy Institute for International Policy のタウンシェンド研究員は、27日付けの豪紙、*The Australian* に、" Few reasons to fear China's 'pearls'" と題する論説を寄稿している。筆者は、中国のいわゆる、「真珠の数珠繋ぎ」戦略 ("String of Pearls" strategy) について、中国がパキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマーの港湾を将来的に海軍基地化し、米海軍の優位に挑戦するためにインド洋に中国の海軍力を投影するといった想定には疑義がある、と指摘している。

記事要旨 : オーストラリアのシンクタンク、The International Security Program at the Lowy Institute for International Policy のタウンシェンド (Ashley Townshend) 研究員は、27日付けの豪紙、*The Australian* に、" Few reasons to fear China's 'pearls'" と題する論説を寄稿し、中国のいわゆる、「真珠の数珠繋ぎ」戦略 ("String of Pearls" strategy) について、パキスタン、スリランカ、バングラデシュそしてミャンマーの港湾の将来的な海軍基地化と米海軍の優位に挑戦するインド洋への中国の海軍力の投影といった想定には疑義があるとして、以下の諸点を指摘している。

- (1) 中国は南アジアの商業的な「真珠（港湾）」の建設に投資してきたが、これらの「真珠」には軍事的側面が見られない。これらは通常のコテナ港で、インド洋から中国南西部に至る物流網の構築を意図している。シンガポール以西における北京の戦略的利益は、海軍力の展開よりも、エネルギー安全保障により重点があると見られる。中国の海洋における主たる狙いは石油ルート安全保障にあり、南西アジアの一連の港湾はマラッカ海峡をバイパスできることに価値がある。
- (2) もちろん、深水港は海軍戦闘艦を停泊させることができる。しかし、これは、これらの港湾が海軍戦闘艦の乗員の休養、燃料などの補給そして補修などができて、初めて可能になることである。しかも、北京は、これらの港湾に対する排他的アクセス権を持っているわけではない。これらの港湾が今後、強力な海軍基地になるということは信じ難い。商業港を強力な海軍基地に転換させることは、簡単なことではない。それには、北京は、局地的な防空能力、弾薬貯蔵施設、機雷掃海装備そして常設基地施設などを必要とするであろう。このためには、10年あるいはそれ以上の期間を要するであろう。こうした基地はまた、極めて脆弱でもある。米国とインドの海軍力—強力な空母打撃群、原潜、戦闘能力の高い戦闘艦、前方展開航空戦力—がインド洋に展開しているのに対して、中国のプレゼンスは遙かに小さい。
- (3) 中国の外洋艦隊は、建設途上にある。遠隔の海軍基地を維持する中国の能力は、距離とその複雑な指揮系統によって、制約されるであろう。このことは、米国あるいはインドとの紛争生起の場合、北京にとって一連の「真珠」を防衛することはほとんど不可能なことを意味する。海軍基地は平時には戦略的に有用であっても、有事には有効性を保証できない。インド洋におけるパワーバランスは、米国とインドに圧倒的に優位な状況にある。また、米国は、第5艦隊を中東石油の輸送ルートであるペルシャ湾の中心に置いている。中国の戦略立案者がこの現状を変えることができない限り、彼らは、「真珠」の軍事基地化を躊躇うであろう。

記事参照：Few reasons to fear China's 'pearls'

<http://www.lowyinstitute.org/PublicationPop.asp?pid=1596>

1.5 海運・造船・港湾

5月7日「デンマーク海運大手、コンテナ料金値上げ」(The Wall Street Journal, May 7, 2011)

デンマークの海運大手、Maersk のコンテナ部門はこのほど、海賊危険海域でのリスク・サーチャージを、40TEU コンテナ 1 個あたり 100～400 米ドルから 200～500 米ドルに値上げすることを明らかにした。

記事要旨：デンマークの海運大手、Maersk のコンテナ部門はこのほど、海賊危険海域でのリスク・サーチャージを、40TEU コンテナ 1 個あたり 100～400 米ドルから 200～500 米ドルに値上げすることを明らかにした。同社によれば、同社の海賊対策費は、2010 年の 1 億米ドルから 2011 年には 2 億米ドルに増えると見られている。年間約 2,000 隻の同社運航船舶が「アフリカの角」海域を航行している。

記事参照：Piracy Spurs Maersk to Raise Fee

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703859304576309581808055872.html>

5月18日「豪 Austal 造船、最大級の双胴船をデンマークの船社に引き渡し」(Austal, Media Release, May 18, 2011)

オーストラリアの Austal 造船が 18 日に発表したところによれば、同社が建造した最大級の 113 メートル級双胴船、MV *Leonora Christina* が発注元のデンマークの船社、Færgen に引き渡された。該船は、2011 年 6 月半ばから営業運航を始める予定で、乗客用座席が 1,400 席、搭載車両は最大 357 両、最大速度は時速 40 ノットである。

記事要旨：オーストラリアの Austal 造船が 18 日に発表したところによれば、同社が建造した最大級の 113 メートル級双胴船、MV *Leonora Christina* が発注元のデンマークの船社、Færgen (前 Nordic Ferry Services) に引き渡された。Austal 造船は、2009 年 4 月に該船の建造契約を結んだ。該船は、西オーストラリアの同社の造船所からデンマークまで 12 人の乗組員によって 22 日間で回航されることになっている。該船は、2011 年 6 月半ばから営業運航を始める予定である、該船は、乗客用座席が 1,400 席、搭載車両は最大 357 両である。最大速度は時速 40 ノットである。

記事参照：Danish Company Takes Delivery of Austal's Largest Catamaran

<http://www.austal.com/index.cfm?objectid=00B97ED1-65BF-EBC1-2F8BCB6538D51E81>



MV Leonora Christina

Source: Austal HP

5月20日「シェル、Floating Liquefied Natural Gas プロジェクト公表」(gCaptain, May 20, and Sell HP, May 20, 2011)

Royal Dutch Shell は 20 日、世界初の洋上 LNG 施設となる、The Prelude Floating Liquefied Natural Gas (FLNG) Project の建造を発表した。この施設は、オーストラリア北西沿岸約 200 キロ沖合の Prelude ガス田に 25 年間配置される。

記事要旨：Royal Dutch Shell は 20 日、世界初の洋上 LNG 施設となる、The Prelude Floating Liquefied Natural Gas (FLNG) Project の建造を発表した。それによれば、シェルは、The Prelude FLNG を、オーストラリア北西沿岸約 200 キロ沖合の Prelude ガス田に、25 年間配置する計画で、この施設は、年間少なくとも 530 万トンの LNG を生産する。これは香港の年間ガス消費量の 90%前後を賄うに十分な量である。

The Prelude FLNG は、全長 488 メートル、全幅 74 メートルで、フル装備すれば、その全重量は 60 万トン前後になり、米空母の 6 倍となる。建造に要する鋼材は 26 万トンと予想されており、ゴールデン・ゲート・ブリッジに要した鋼材の 3 倍以上となる。また、貯蔵タンクは、オリンピック仕様のプール、175 個分に相当する。この施設は、カテゴリー 5 (風速最大 135 ノット/分) のサイクロンに耐えられるようになっている。この施設は、韓国のサムスン重工で建造される。

記事参照：Shell's Prelude FLNG: The Largest, Most Impressive Floating Object Ever To Be Constructed

<http://gcaptain.com/shells-prelude-flng-largest?25880>

A revolution in natural gas production

http://www.shell.com/home/content/aboutshell/our_strategy/major_projects_2/prelude_flng/revolution_natural_gas_production/



The Prelude FLNG

Source: Shell HP

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

5月6日「オーストラリア、南西海域を海洋保護区に」(International Business Times, May 6, 2011)

オーストラリアのバーク環境相は6日、連邦政府はオーストラリア南西海域、約53万8,000平方キロを海洋保護区に指定した、と発表した。

記事要旨：オーストラリアのバーク環境相は6日、連邦政府はオーストラリア南西海域、約53万8,000平方キロを海洋保護区に指定した、と発表した。この指定によって、この海域での全ての漁獲が禁止される。環境相によれば、政府は、The South-West Corner Marine Reserveとして知られる、エスペランスからオーガスタにかけての広大な海域に8カ所の保護区を設定する計画である。

記事参照：Australia moves to protect vast south-west oceans

<http://au.ibtimes.com/articles/141935/20110506/south-west-ocean-australia-marine-ecology-ecosystem-wild-life.htm>

2. 情報分析

論文解題

米海軍大学発刊の *Proceeding* 4月号は、中国の海軍力の動向を考える上で、興味深い論文を2本掲載している。1つは、エリクソン (Andrew Erickson)、ゴールドスタイン (Lyle Goldstein) 及びロード (Carnes Lord) の共著による、“When Land Powers Look Seaward”である。もう1本は、ホームズ (James R. Holmes) とヨシハラ (Toshi Yoshihara) の共著による、“Mao’s Active Defense Turning Offensive”である。本号の情報分析では、これら2本の論文を取り上げ、解題を試みた。

I. 『大陸国家が海に向かう時』

“When Land Powers Look Seaward”と題するこの論文¹は、中国のような伝統的大陸国家が、如何にして海洋国家への転換を果し得るかということテーマとしている。そしてその論旨は、大陸国家から海洋国家への転換が、大昔から度々試みられてきたが殆ど成功していないという歴史的な事実を指摘しながらも、希有な成功例として古代ペルシャを挙げ、中国はこれらの歴史から教訓を導くことができることを示唆している。つまり中国が海洋国家への転換を果たすことを半ば予想し、更にこの論文にはこれを歓迎する節すら見える。この論文は、現在進行中の中国の海洋国家への転換を、大きな歴史の流れの中で、好意的と言っても良い程肯定的に捉えているのが特徴的であり、大変興味深いものがある。これは、著者達の所属する米海軍大学の中国海洋研究所 (CMSI: China Maritime Studies Institute) が「中国と米国は、互いに競争相手であると同時に戦略的パートナーである」²という立場をとっていることを勘案すれば、当然の帰結といえる。更にこの結論は、現在の米国統合参謀本部議長マイケル・マレン海軍大将 (ADM Michael Mullen) が海軍作戦部長時代に提唱した、Global Maritime Partnership Initiative にも通じ、今日の米海洋戦略 (Cooperative Strategy for 21st Century Seapower) を踏まえた、一貫性のある米国当局者の考え方ということにもなる。この論文に対する解題としての要点は、正にこの一点に尽きる。一方、明らかにこの米中の戦略的パートナーの狭間にあり、しかも中国と海洋領域で競合し、その権益が対立する我が国の立場からすれば、この論文の肯定的な結論には釈然としないものがあり疑問を禁じ得ない。依って、解題としては、まず本論文の抄訳を紹介した上で、上記の結論に対する疑問点を提示する。

¹ Andrew Erickson, Lyle Goldstein, and Carnes Lord, “When Land Powers Look Seaward” *Proceeding*, Apr 1, 2011, Vol. 137.

<http://www.usni.org/magazines/proceedings/2011-04/when-land-powers-look-seaward>

アンドリュー・エリクソンは米海軍大学戦略研究部准教授であり、同中国海洋研究所の設立発起人である。ライル・ゴールドスタインも戦略研究部准教授で、中国海洋研究所の設立発起責任者である。カーンズ・ロードは海軍大学の海軍と軍事戦略の教授であり、海軍大学新聞の編集者である。彼等は広範囲に出版物を出している。

² Robert C. (Barney) Rubel, Dean of Naval Warfare Studies U.S. Naval War College, は、中国海洋研究シリーズ No.1の序文で、“China and the United States are strategic partners as well as competitors”と述べている。

http://www.usnwc.edu/Research---Gaming/China-Maritime-Studies-Institute/Publications/documents/CMSI_Collins-Grubb.aspx

1. 論文抄訳

大陸国家から海洋国家への転換が、大昔から度々試みられてきたが、殆ど成功した例がない。この史実が、海軍を膨張させている中国に教訓を与える。欧州の海軍力が急速に衰退すると共に、米海軍が量的減少する中で、中国が海に進出しつつある。このことは、6世紀前に始まった非常に大きな歴史的傾向、つまり中国が内向きとなり、欧州の海軍拡張が西洋化として世界的に広まった歴史的傾向の終焉を意味する。

今、久々に難しい議論が北京に広がっている。中国は大陸国家か？ 海洋国家か？ あるいはその両方か？ そして、地勢に関しては、どの程度まで政治的かつ戦略的に固執し、大陸国家としての文化が、海洋国家としての発展を拘束するだろうか？

(1) 歴史的考察

古代ペルシャは、海洋国家としての伝統に欠けていたが、その指導者達は新しい考えに対して寛容であった。始め彼らは海を障壁と考えていたが、次第に物流・情報伝達のハイウェーと見なすようになり、広範囲にわたり海軍の経験を積んでいった。彼らは、財源を多く充当することにより、歴史上初めて真に有効な海軍を構築した。その努力の規模と経済的活力は、今日の中国に匹敵するかもしれない。オスマン帝国は、相当な資源を持っていたが、大陸主義国家の枠を克服できなかった。その後、海洋活動の中心が大西洋に移り現代に至る。この間、幾つかの大陸国家が海洋国家への転換を試みたが、成功したのは稀であった。

例えば、フランスは4度にわたって海洋国家への転換を試みたが何れも失敗した。仏中央政府の脆弱性と組織の混乱は、慢性的な問題であり、反商業的かつ反皇帝的な考え方がエリートの中に蔓延し、脆弱な財政システムは海軍の構築と維持を妨げ、陸・海軍の関係は首尾一貫して無きに等しかった。このフランスのケースは、特に中国に対して重要な示唆を与えるかもしれない。先ずこの例は、内部の思想統一が、海洋国家へ向けた前提条件であることを示している。また中国はフランスのように良港に恵まれ、海へのアクセスも整っているが、内陸部の資本と内陸部の水路システムは、国家として海を越えた商業への依存度を軽減してきた。フランスと同様に中国は、比較的明確に3分された海洋の境界線を持ち、それぞれに配置された艦隊が、上手く連携して敵を打ち破ってきた歴史がある。両国とも、そのエリート達に蔓延る海軍力又は海洋への伸展に対する懐疑心あるいは徹底した敵意があったにもかかわらず、発作的な海軍開発の歴史がある。大陸主義とは、「エリートの積年の思い込みが、陸の国境に対する脅威感であり、またチャンスも陸の国境によってもたらされる」と言えよう。

ドイツ帝国の大洋への進出は、非友好国に制されたチョークポイントによって制約されてきた。ロシアと違って、ドイツは、ランドパワーを補完するのではなく、これに替えようとして、海洋国への転換を企てたが、その結果、国自身を拡張し過ぎてしまった。海軍では、ドイツが直面する2正面の大陸からの挑戦に対応できなかった。このドイツのケースは、幾つかの点で中国にも当て嵌まるものがあるが、1つの大きな相違点もある。両国とも古い海洋国家の伝統を持つが、何れも地政学的には新参者であった。両国とも、海洋国家への転換を支えるために包括的（経済的、技術的及び教育的）な手段を用いた。その中心は、資本主義的な海洋経済に支えられた政府主導の工業化であった。しかしながら、史実から結論付けられる大きな相違点は、中国が損害の大きい強国との戦争を避けてきたことである。

(2) 中国—歴史的経験

歴史家達は、中国が海洋を軽視してきたことを誇張する嫌いがある。南宋朝時代（1127-1279）には、その首都であり長江（Yangtze River）の海港である杭州（Hangzhou）があった。モンゴルが宋を倒し元朝（1271-1368）とした時代、大きな造船所が十分な海軍力を支えていた。モンゴルは、成功こそしなかったが中世時代に最大の水陸両用作戦を、日本、ベトナム及びジャワに対して行った。1300年代、中国は、造船と海軍装備に最先端の技術革新をもたらし、また磁気羅針儀を発明した。

明朝時代には一貫して強力な海軍が存在した。明時代における海洋活動は、宦官提督鄭和（Eunuch Admiral Zheng He）（1405-33）の7度の航海でピークを迎える。これらの航海は、交易を促進し、属国と宗主国の関係を再開させ、ハード及びソフト・パワーを顕示し、そして明の旗をマラッカ海峡、インド洋を越えペルシャ湾及びアフリカ東岸にまで翻させた。しかしながら鄭和の経費のかかる航海は、明に具体的な利益をもたらしたものの、危険と無駄が多いとする朝廷の官僚主義の反対により、永楽帝の死後、彼の航海は1回だけで終わった。1500年代、過酷で不平等に強要される朝廷の勅令が、遠隔地に及ぶ海洋商業を妨げ、中国や海外の商人達を海賊に駆り立ててしまった。明は、総合力としても、また交易力としても依然として大きな海洋力を有していたにもかかわらず、海洋における主導権を失った。

清時代（1644-1912）の中国の地政学的方向は、北洋水師（Beiyang Navy）の長であった李鴻章（Li Hongzhang）と新疆奪回の遠征軍指揮官左宗棠（Zuo Zongtang）の論争で決した。清は結局、大陸国家を選択し、その後、国家と李鴻章の双方ともがその結果に苦しめられた。清は、内部に政治的問題があったことに加えて、アジアに台頭したイギリス、フランス及び日本の海軍力の脅威に突然直面することになった。清は、西欧列強の近代的な海軍による海洋での挑戦に対して無力であることを証明してしまった。最初のアヘン戦争（1839-42）では、英国は、強制的に香港を獲得した。1880年代には、フランスに敗北し、中国のインドシナにおける伝統的な影響力が封じられた。日清戦争（1894-95）では屈辱的な敗北を喫し、台湾を失い、朝鮮は日本の保護国になった。加えて、北方からはロシアによる圧迫があり、清の朝廷は、通商権と領土譲与に関するロシアの高まる要求に譲歩を余儀なくされた。1905年には、日露戦争で大きな被害を蒙った。

これら全ての事態の展開は、清朝の基盤と皇帝自身の合法性を致命的に弱体化させた。1911年における清の没落は、長期にわたる国内の不安定化を招いた。清の海洋における敗北は、アヘン戦争に始まり、引き続いて西洋の海軍技術の導入に失敗したことに由来し、このことはライバル日本と極めて対照的である。

(3) 中国—陸上中心の冷戦時代

冷戦の間、中国海軍の発展は、東アジアにおける海洋での米国の優位性に拘束され、後には、内政の失敗とソ連との関係悪化により拘束された。中国海軍は、主に地上戦力を支援してきたが、1988年頃までは独自の戦略すらなかった。中国共産党のエリート達を概観すると、陸上戦闘の経験によって鍛えられたものであり、海軍戦闘が如何なるものかについて、あるいは近代的な海軍戦闘（または航空戦闘）に不可欠の高度な技術について、精通している党の主要幹部は殆どいなかった。

中国の朝鮮戦争への介入は、資源配分と指導者の関心を地上戦闘へと向きを変えた。1962年のインドとの国境戦争は、毛沢東思想の中国が大陸に焦点を向けたもう1つの理由となった。北京政府が事実上ゼロから近代的な海軍を構築し得た唯一の理由は、ソ連からの技術支援供与であった。それは、1960年に終了した

1960年代を通して、中国にとって安全保障上最大の脅威がソ連自身であることが、次第に明らかになった。1969年には、核武装した2つの共産主義国がシベリア国境での断続的に小競り合いを続け、より大きな紛争を引き起こす可能性があった（この時、ソ連は、中国の核装備部隊と施設への先制攻撃を熟考していたらしい）。冷戦が終わるまで、両国は、共通する国境線に沿って相当な通常戦力を展開していた。中国経済が未発達状態であったことを考えれば、中国の軍事的資源は厳しく制約されており、地上戦力を最優先せざるを得なかった。

冷戦時代において中国が陸上中心であった第3の理由は、この時代における米国との事実上の協商関係である。北京は、この関係によって、ソ連海軍によるアジア海域における無視し得ない潜在的脅威に対して、米国との協商関係がない場合よりも、ある程度、楽観視することができた。

(4) 中国一ついに方向転換

鄧小平（Deng Xiaoping）時代とその後を見る時、中国は最終的に、永続的な海洋発展を達成するために、こうした歴史的な困難を克服しつつあるのか。中国の商業海運の軌跡は、まさに歴史的な困難を克服しつつあることを示唆している。それは海洋発展が極めて活動的な商業海運と造船部門により主導されており、それが海軍力の発展に大きな相乗効果を生み出している。このことが、海洋に進出した他の大陸国家に往々にして欠けていた海洋国家への転換に対する健全な基盤をもたらしているのである。

ドイツやロシアのような大陸国家の造船産業とは異なり、中国のそれは、国家に後押しされるというより、商業的利益に牽引されて発展しているのである。中国は、世界的造船国として、建造総トン数で韓国を上回りつつあり、世界市場の約50%を制している。しかしながら、中国は、グローバル・パワーとして台頭する過程で、商業造船の全てのレベルにおいて優位を占めた、オランダ、イギリス及びアメリカなどの偉大な海洋国家の域に達するには、依然として程遠い。造船産業のグローバル化が技術的進歩の新たな好機をもたらすが、中国がこのレベルに到達するには、その市場シェアだけでなく、国民の個人的なレベルの品格や革新能力も向上させなければならない。

中国は、数世紀ぶりに、この30年間の有利な環境下で真に運用可能な近代的な海軍力を開発しつつある。冷戦の終焉とソ連の崩壊によって、中国は最早、アジア内陸部の国境線からの脅威に直面することはなくなった。それに代わって、安全保障上の主たる関心事は、明らかに海洋領域に移りつつある。第1に、1974年の南シナ海の西沙諸島を巡る中国とベトナムとの衝突を嚆矢として、域内諸国との海洋を巡る紛争が先鋭化しつつある。第2に、台湾の民主化に向けた国内政治の進展が、長年の「1つの中国」政策から、台湾を事実上、法律上の独立に向かわせる恐れがあることである。同時に、1995-96年の台湾海峡危機に見られたように、米国が台湾の擁護者として行動する意図を明確に示したことで、中国は、東アジア海域における紛争に米海軍が最終的には介入するという可能性に直面することになった。そして最後に、中国経済の急速な発展は、中国共産党の軍事政策において初めて、海軍力の近代化を追求可能な目標として掲げさせることになった。

(5) 大陸国家の地勢学的教訓

中国及びその他の大陸国家が海への進出を試みた歴史を調べると、普遍的な教訓がある。

第1に、例え技術的進歩の最中でも、地理条件が重要である。大陸国家は一般に、その地理的条件から不利益を蒙ってきた。そして、その動かしようのない地理的不利から脱却すべく、野心的で戦略的なプロジェクトに度々挑戦してきた（中国は、万里の長城、京杭大運河及び三峡ダムを、そして現

在ビルマ縦断の石油パイプラインを建設している)。中国は、海洋へのアクセスが可能だが、中国と海で接する近隣諸国の全てと未解決の領有権問題を抱えている。中国は依然として、“島嶼国家群の鎖”で取り巻かれている。

第2に、海洋国家への転換は、困難かつ危険な過程があり、これを十分に成し得た近代の大陸国家はない。歴史を通じて、海洋国家への転換に成功し不朽にしたのは、ペルシャとローマだけである。これらの場合でも、帝国は、大陸主義国家としての固有の痕跡を残しており、少なくともある程度は、「一度大陸国家であったものは、常に大陸国家である」と言える。海洋国家への転換が完全に実現したことを示すのは難しい。ペルシャ人はその海軍を攻撃的な手段として実際には決して使用しなかったし、ローマ人も常設艦隊を創設し、海上警備体制を確立したのは遅かった。

第3に、地勢戦略的見地から大国を見れば、大国の成立には、適正な地理的位置だけでなく、経済的要素も不可欠であることが分かる。天然資源とそれを利用した生産によって生じた富の総計は、人口を確かなレベルに維持し、財政的資源と産業技術の組み合わせと相俟って軍事的能力に転換される。古代ペルシャは、大きな富が大きな海軍を獲得できることを最初に示した。中国は、資源とこの様な資源配分を可能とする技術を持っている。ソ連や他の大陸国家とは異なり、中国は、強力な経済的基盤に支えられた包括的な国力を有している。海軍の発展に関する長期的な取り組みは、経済的にも合理的と見られる。問題は、中国による海軍力の獲得が、国際的に敵対的な反響を惹起させる可能性があることに加えて、他の差し迫った国内的所要がある中で、賢明な選択かどうかということである。

第4の重大な要素は、国家の戦略的見通しである。これは、国際的及び国内的考慮、一義的には体制の生き残りを主眼として形成されるものである。中国の場合、長く続いてきた大陸主義者達の国内安定への執心は、「屈辱の世紀」を払拭し、中国を正当に位置づける、経済発展と大国としてのステータスへの関心との間で徐々に均衡が保たれることになろう。

第5は、リーダーシップであり、これは恐らく、海洋国家への転換を実現させる（あるいは失敗させる）最も重要な要素であろう。リーダーシップは、鄭和の活躍を可能にする一方で、清の改革者達を欲求不満に陥らせたのである。劉華清上将（ADM Liu Huaqing）は、鄧小平の支持を得て、限られてはいたが人民解放軍海軍の地位を段階的に向上させた。中国の指導者達は、通商の保護と海上交通路の重要性に関わるアルフレッド・セイヤー・マハンの考えを、明らかに高く評価しているようだ。今日、中国における世論の全体的傾向としては、長い歴史の中で何時の時代よりも、海洋国家への転換に対して好意的である。しかしながら、反対に作用する要素も残っている。

（6）中国—稀な成功例となるか

海洋国家への転換の最終的な成功は、海軍戦略と運用技術によって具現化される。大陸国家は大抵、海洋国家に適合できず、異なる取り組み方をする。オスマン帝国は、地中海の島々を獲得するために、水陸両用の沿岸戦作戦を用いた。中国に当て嵌めれば、これは、台湾、澎湖諸島、金門島及び馬祖列島を除いて、国民党政権を全ての沿岸諸島から追いやった軍事作戦（1949-55）に相当する。中国の短/中距離弾道ミサイル開発（例えば DF-21D 対艦弾道ミサイル）は、「海を制するに陸を用いる」という、こうした取り組みの最新版とも言える。中国には海軍の発展を特異な中国的性格にしてきた、長年にわたる制約があるが、これは最早致命的なものにはならない。中国の海軍戦闘は、米国のそれとは極めて異なって見えるかもしれないが、中国独自の状況に適用する場合には、成功するかもしれない。以前に海洋国家を目指した大陸国家の経験は、概して否定的なものであった。従って中国は、

戦略的逆風の中を帆走しているようなものだ。しかし、中国は明らかに海に向かっていく。

中国は今、海洋国家への転換を目指した嘗ての大陸国家には一般に欠けていた、以下のような幾つかの利点に恵まれている。(a) 力強い海洋経済。(b) 活動的な造船産業。(c) ほぼ全ての大陸の近隣諸国との国境線が確定済み。(d) 海洋発展を国家の当然の方向として支持し、法的に拘束をしないリーダーシップの存在。

中国は、真の海洋国家に向けて方向転換をしたばかりであり、もしこれが成功すれば、史上唯一無二の事例ではないにしても、この 2000 年の歴史の中で、画期的な出来事に違いない。中国は、歴史から教訓を学んできたであろうが、その過ちを繰り返すように運命付けられているわけでもない。

若干のコメント—肯定的結論に対する疑問点

前述したように、この論文は、現在進行中の中国の海洋国家への転換を、大きな歴史の流れの中で、好意的と言っても良い程肯定的に捉えているのが特徴的である。しかし我が国の立場からすれば、この論文の肯定的な結論には釈然としないものがあり、疑問を禁じ得ない。以下、幾つかの疑問点を提示することで、コメントとしたい。

- ・ 中国における海洋経済の発展は、海洋国家への転換を促進することよりも、沿岸部と内陸部の経済格差を増大させ、国全体の民主化を誘発するなど、国家体制そのものに影響するのではないか。
- ・ 海軍力の増強と連動した中国の南シナ海における実効支配の経緯と実態並びに東シナ海での海洋権益に関する言動は、近隣諸国に反感と警戒心を与えており、今後これを払拭して海洋国家として近隣諸国にも受け入れられる可能性があるのか。
- ・ マハンの海上権力史論を高く評価する中国は、その 3 循環要素である「生産・通商」、「海運」及び「植民地」を実質的に獲得しつつあるかもしれない。問題は 3 番目の要素「植民地」であり、これを現代的に言い換えた生産・通商及び海運のための「海外拠点の確保」は、即ち、現在中国が推進している、アフリカ、中南米等の発展途上国への進出であり、石油パイプラインの建設を通じたミャンマー（ビルマ）との関係構築であり、南シナ海の実効支配であり、「真珠の数珠」(a string of pearls) の確保ということなのだろう。これらは新たな植民地主義というか、帝国主義というかあるいは覇権主義というべきものに繋がるので、国際社会から到底歓迎されないのではないか。
- ・ マハンの言うシーパワーに影響を及ぼす 6 つの条件中、地理的条件の 3 件と人口数についての 1 件は異論がないとしても、残る 2 件、即ち、「国民の海洋に対する認識と熱意」及び「海洋を利用しようとする国家政策を打ち出す政府の性格」については、一党独裁の下で比較的短期間に形成されたものであろう。つまり、台湾海峡危機というインパクトある動機から、野心的な国家政策として、強力な海軍力の構築を目指し、これを鄧小平（当時、党中央軍事委員会主席）の強い支持を得て、強力なリーダーシップを以って劉華清が推進したというものである。皮肉にも一党独裁の非民主国家だからこそ海洋国家への転換も短時日に促進されてきたのだろう。ただし、海洋の自由かつ安全な活用を万人にもたらすことを目指す国際社会において、中国が、海洋国家への転換を果たした後も、それを存続できるかどうかは、甚だ疑問である。

(文責 河村雅美・海上自衛隊将補<退役>)

II. 『毛沢東の積極防御が攻勢的に変わりつつある』

“Mao’s Active Defense Turning Offensive” と題するこの論文³は、最近の中国のインド洋進出という事実から、「毛沢東の積極防御」が攻勢的に変わりつつあると観て議論を展開している。ここで特徴的なのは、内線作戦と外線作戦（interior and exterior lines of operations）の概念を当てはめて論じているところである。少なくとも 19 世紀以降の中国は、劣勢な兵力故に内線作戦の態勢を以って戦ってきたが、今日、経済的にも軍事的にも大国となった中国は、鄭和の大航海以来 6 世紀振りにインド洋へ進出しつつある。その地理的中心に位置するインドとの相対的關係からすれば、中国は外線的位置にあると著者は指摘する。その上で、要旨では省略したが、徹底した資源の集中と時間を要する外線作戦の厳しさについて戦史例をもって示し、果たして中国が外線戦略を遂行し得るかと疑問を投げかける。更にその疑問を払拭する可能性があるのがランチャーを機動的に運用し、中国国境付近のどこからでも発射できる ASBM であるとしている。

1. 論文要旨

(1) インド洋への進出

中国パワーの熱い視線がインド洋に向かっているが、歴史は、なぜ中国が当面の戦略的選択として南アジアを重視するかということを教えてくれる。中国は、急速な経済発展を支える輸入資源の重要なシーレーンとなっているインド洋で、海軍力のプレゼンスを築きつつある。これは、中国が未到の領域に踏み込んだことになり、中国現代史において前例のない攻勢的なスタンスを示している。

1840 年代のアヘン戦争以来、中国の戦略の前提は、如何なる紛争においても、中国が弱者の交戦国として緒戦を迎えるということである。中国軍は、まず防御に訴えることで、局面を逆転させて壊滅的な反攻勢に出るまでの時間を稼ぐことができる。中国共産党の毛沢東主席は、これを「積極防御」（“active defense”）戦略とし、この概念は中国の近海防衛戦略にも適用された。情勢の変化は、毛沢東の洞察を修正させてきた。中国は、敵と交戦するに際して、最早必ずしも弱い対戦者ではなくなった。

しかしながら、長距離にわたり攻勢的スタンスを取ることは、アヘン戦争から始まった長い「屈辱の世紀」からの脱却を目指す北京にとっても、依然新たな試みであることに変わりない。南アジアに確固たる前方展開を確立するには、人民解放軍（PLA）は、複雑に入り組んだ地形を克服し、中国の「近海」（“near seas”）における所要との整合を図り、インド洋の「内側の位置」（the “interior position”）を占め、自国領土に依る防衛側として全ての利点を享受しているインドの抵抗に対抗して、「外線」（“exterior lines”）に沿ってこの地域に進出しなければならない。

要するに、インド洋への前方展開は、中国にとって 6 世紀前の明朝以来のことになりつつある。中国は、どう見ても、ことの重大さと、その危険性並びに東アジアでの好機を逸する可能性があることを承知している。中国の指導者がインド洋に戦力を移すとすれば、それは即ち、黄海、東シナ海、台湾海峡及び南シナ海のような地域的な紛争スポットにおいて、より大きなリスクを受け入れなければならないことを意味する。インド洋までの距離は、本土に近い海域での未解決の問題と相俟って、中国の戦略に制約を加えることになろう。一方、軍事技術の発展、特に対艦弾道ミサイル（ASBM）は、

³ James R. Holmes and Toshi Yoshihara, “Mao’s Active Defense Turning Offensive” Proceeding, Apr 1, 2011, Vol. 137
<http://www.usni.org/magazines/proceedings/2011-04/maos-active-defense-turning-offensive>

東シナ海と南シナ海全域に加えて、インド洋までも攻撃可能といわれており、制約を払拭する可能性がある。もし、人民解放軍海軍（PLAN）が遠隔地にまで沿岸基地からの火力支援を受けられるとするなら、海軍指揮官は、少ない戦力資源で、近海だけでなく、南アジアのように遠隔の戦域でも戦力の運用が可能となる。長距離に及ぶ火力支援に支えられた経済的な戦力展開能力は、近海におけるリスクを高めることなく、艦船を前方に展開させることを可能にする。技術が全てではないが、これは戦略的重要性をもたらす。

（２）内線と外線

戦略的な地勢が、インド洋におけるプレゼンスがもたらす中国の将来性とリスクを明らかにしている。ベーゴ (Milan Vego) は、陸戦に由来する「内線」(“interior lines”) と「外線」(“exterior lines”) の概念を海に適用した。ベーゴによれば、内線に位置する側は一般的に、明らかに戦力の劣る部隊を以って敵の一方を抑えながら、敵兵力の一部に自軍の兵力を集中させることができる。

中国は内線に沿って作戦することに慣れている。1920年代、毛沢東の赤軍は、蒋介石の国民党軍が中国共産党を絶滅の瀬戸際に追い込んだ、「包囲と抑圧」作戦に直面した。1930年代に日本が中国本土を侵攻したのも、外線からの作戦である。冷戦時代には、米国とその同盟国は、中国とソ連海軍の動きを抑止するため、列島線に沿って海・空軍を用いて「封じ込め」戦略を成功させた。以来、米国は、日本との同盟関係並びにグアム及びハワイなどの太平洋諸島に拠点を置くことを通じて、その戦略的位置を保持している。他方で、現在の中国は以前のように、内線位置がもたらす全ての利点一特に外線近くにおける基地や部隊の配備、内線空間における効果的な運動、更には大幅に改善された国内高速道路網や鉄道網で支えられた短い補給線を享受できる中心位置を保持している。内線位置がこうした優位をもたらすとしたら、外線に位置する側はどうすれば優位を確保できるか。

（３）中国にとって外線としてのインド洋

インド洋は、その地理的中心に位置するインドとの相対的關係からすれば、中国は、外線の位置にある。インド人の住む地域、そこでは中心位置を占有し、自らが海洋に対する野心を抱いているインド洋に進出するためには、中国は外線戦略を成功させなければならない。

中国はまず、効果的な軍事力をインド洋に投影しなければならない。それには、当然の優位を維持するインドの影響圏内で、PLAがインドに対する優位を達成したと誰にも確信させるだけの、外洋海軍戦力と前方基地施設に具現される十分なシーパワーをこの地域に構築していかななければならない。しかも北京にとってやっかいなことは、中国が内線に留まり空間的な集中が可能な西太平洋、そして中国が戦力の集中に時間を要するインド洋、その両洋において米国が「信頼できる戦闘力」を展開している戦略環境の中で、シーパワーの構築をやっつけなければならないことである。中国のアナリスト達は、米国がこの地域全域に海軍力と航空戦力を投入できるディエゴ・ガルシアの軍事プレゼンスを警戒している。

クラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) は、指揮官に対して敵の「重力中心」(“center of gravity”) を攻撃すべしと繰り返し、「全ての力と動きの中枢であり、全てがこれに依拠する所」に対して「打撃につぐ打撃を加える」よう力説した。しかしながら、全ての規則に例外があるように、これにも例外がある。つまり、2次的な作戦が並外れた成果が期待される場合である。しかしながら、主戦場において大きな危険を冒すことなく兵力の転用が正当化されるのは、唯一決定的な優勢が維持されている場合のみである。

中国の近海の何処が、クラウゼヴィッツの用語でいう、主要な戦域を構成するのか。中国は、インド洋を並外れた成果が期待できると見なし、ここから何かを得ようとする立場をとるであろうか？そして、PLAは、東アジア戦域のどこかで、あるいは全域で、決定的な優位性を保持するか？北京が、南アジア方面に兵力を割けるかどうかは、これらの質問の答えにもよる。

(4) 対艦弾道ミサイルの効果

中国の戦略家達は、対艦弾道ミサイル (ASBM) によって「クラウゼヴィッツのジレンマ」の相殺が期待できるかもしれない。米国防省の年次報告、「中国の軍事力」には、最大有効射程 1,250 カイリ弱の射程を有する ASBM の覆域図が示されており、機動ランチャーによって、中国の陸上国境に沿ったどの場所でも配備が可能とされる。中国の第 2 砲兵部隊は、国境のサイトから、黄海、東シナ海、南シナ海及びマラッカ海峡全域を通じ航行する船舶を標的とすることができる。また、インドの東岸を越えてベンガル湾全域を、更にはアラビア海北部までも目標にできる。このことは、チベットや新疆のような乾燥した内陸の属州さえも、今や中国の海洋国境の一部を形成していることを意味している。そこから PLA は、敵艦隊に向けて ASBM を打ち上げることができるであろう。広範な覆域を持つ ASBM は、第 2 砲兵部隊による広大なアジアの海洋域に及ぶ火力支援を可能にし、PLAN の任務部隊である「中国要塞艦隊」(a Chinese fortress fleet) を、より強い競争相手から護ることができる。

もし北京が南アジアに基地網を構築することを選択すれば、ASBM によって、PLA は、インド海軍、米海軍あるいはその他の敵対者から、南アジアの基地網を防御しようとするであろう。PLAN は、本土から遠方の外線に沿って運用することになるが、最小限の労力で最大限の成果を得ることができよう。中国南西部に配備された機動 ASBM 砲兵隊によって、PLA は、困難な戦略的地勢を克服して、側面攻撃ができる。前方展開された PLAN の潜水艦や水上戦闘艦と連携した ASBM の活用を想定すれば、インド洋への兵力投影に伴う戦域間の戦力配備の課題を軽減し、北京が少ない戦力で、ルトワック (Edward Luttwak) の言う、効果的な「海軍力による説得」(“naval suasion”) 目標を満たすことになる。

結局、中国は、インド洋における恒常的な海軍力プレゼンスのための基盤を築きつつあるように見られる。ASBM は、中国がインド洋へ進出するに当たっての運用上の障壁を低くし、そこでの外線作戦の見積経費を抑え、クラウゼヴィッツ流の費用対効果の面でも効果的なプレゼンスを可能にする。最早、北京は、地理的に遠いインド洋の利益のために、周辺部に沿った利益を犠牲にすることを恐れる必要はない。しかしながら、そのような前方展開は、ミサイル技術に大きく依存するため、ASBM の有効性を弱めるインド及び米国の対抗策に対して脆弱である。

予想される結果は、アジアの海洋における、攻勢と防勢、そして挑戦と応戦の間でのダイナミックなシーソーゲームである。1980 年代にトマホーク巡航ミサイルとイーゼス戦闘システムが艦隊の方へ振り子を振ったように、技術的進歩は、今や沿岸火力支援を劇的に変え、防護側を有利にしそうである。振り子を米海軍とその同盟国の方に振り戻させるのは、科学者、エンジニアそして技術者次第である。

若干の所見

- ① 内線作戦と外線作戦の概念は相対的なものであり、中国のインド洋進出をインドとの相対的關係からすれば、中国は外線 (攻勢的) に位置することになるが、インド洋を AOR (Area Of Responsibility) とする米軍部隊との相対的關係からすれば、米軍が外線に、中国が内線 (防勢的)

に位置するとも言える。

- ② 所謂中国の「真珠の数珠」(a string of pearls) は、インドを包囲する策源地(外線拠点)と見ることができる。このうちミャンマーの海軍基地と最近パキスタンが中国に海軍基地の招致を持ちかけたといわれているグワダル港は、それぞれ中国のチベット自治区及び新疆ウイグル自治区から国境を経て地理的に通じており、インド洋における米中関係からすれば、中国の内線拠点にもなり得る。
- ③ インド洋戦域(theater)を広くASBMの射程に入れるにはチベット自治区及び新疆ウイグル自治区への砲兵部隊の機動展開が不可欠であること、並びに、前2項の中国が利用可能な海軍基地を擁するミャンマー及びパキスタンとの国境地域でもあるこの2つの自治区は、その意味で、中国のインド洋進出に影響を与え得る極めてバイタルな地域である。
- ④ 中国が高い命中精度と長射程のASBMを実現したとすれば、中国は要塞艦隊を保有することになるかもしれないと論文は言うが、この要塞艦隊を脅かすことのできる米海軍とその同盟国の潜水艦戦能力について言及していない。
- ⑤ 論文は、中国のインド洋への進出がASBMの技術に大きく依存しているため、その有効性を弱める得るインド及び米国の対抗策に対して脆弱であると述べるに留まり、その具体的内容に全く触れていない。翻って東アジア戦域においてはどうかであろうか?特に我が国がとり得るASBM対策としては、弾道ミサイル防衛(BMD)システムの強化の他、そのターゲットになり難い潜水艦を用いた作戦(潜水艦戦)が考えられる。当然のことながらこれへの中国の対策としては、対潜水艦戦(ASW)があるだろう。このASWには、水上艦艇や航空機だけでなく潜水艦や機雷を使ったものも予想されるが、これは、より包括的な目的として接近阻止/領域拒否(A2/AD)能力に縦深性を増すためのものと言えよう。そして、我が国(海上自衛隊)の果たすべき役割として対潜水艦戦と対機雷戦が加わることになる。

(文責 河村雅美・海上自衛隊将補<退役>)

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)